

有価証券報告書

第 9 9 期

〔 自 平成16年 4月 1日 〕
〔 至 平成17年 3月31日 〕

花 王 株 式 会 社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(2 6 4 0 0 7)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第99期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03（3660）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03（3660）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	821,629	839,026	865,247	902,627	936,851
経常利益	〃	111,870	113,581	117,487	122,651	125,345
当期純利益	〃	59,426	60,274	62,462	65,358	72,180
純資産額	〃	462,987	459,731	417,030	427,756	448,249
総資産額	〃	783,760	772,144	720,849	723,891	688,973
1株当たり純資産額	円	760.05	779.44	744.56	782.14	821.47
1株当たり当期純利益	〃	96.69	100.43	108.05	119.06	131.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	93.02	96.55	103.69	113.98	129.09
自己資本比率	%	59.1	59.5	57.9	59.1	65.1
自己資本利益率	〃	12.7	13.1	14.2	15.5	16.5
株価収益率	倍	32.7	24.2	22.2	20.0	18.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	122,950	130,925	134,179	117,928	109,567
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△67,373	△77,647	△77,568	△37,348	△54,407
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△52,124	△86,252	△104,186	△49,323	△90,657
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	153,433	124,921	75,684	107,151	70,409
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	19,068 (2,497)	19,923 (3,309)	19,807 (2,854)	19,330 (2,602)	19,143 (2,816)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません（以下も同様であります）。

2. 第97期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	660,417	654,184	661,747	665,914	694,655
経常利益	〃	98,386	98,518	98,300	105,410	104,558
当期純利益	〃	52,233	55,511	49,434	61,041	62,518
資本金	〃	85,408	85,414	85,424	85,424	85,424
発行済株式総数	千株	610,826	599,429	599,443	599,443	549,443
純資産額	百万円	480,763	459,868	411,791	423,762	435,329
総資産額	〃	707,345	671,007	623,731	630,900	605,005
1株当たり純資産額	円	787.07	778.55	734.64	774.86	797.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)	38.00 (19.00)
1株当たり当期純利益	〃	84.72	92.25	85.42	111.19	113.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	81.55	88.71	82.04	106.46	111.84
自己資本比率	%	68.0	68.5	66.0	67.2	72.0
自己資本利益率	〃	11.1	11.8	11.3	14.6	14.6
株価収益率	倍	37.3	26.4	28.0	21.4	21.7
配当性向	%	28.2	27.9	35.1	28.8	33.4
従業員数	人	5,761	5,744	5,717	5,724	5,600

(注) 1. 第96期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 第97期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

明治20年6月	洋小間物商長瀬富郎商店として発足。 ——（創業）
明治23年10月	「花王石鹼」を発売。
大正11年11月	吾嬬町工場（現東京工場）完成。
大正14年5月	花王石鹼株式会社社長瀬商会設立。
昭和10年3月	大日本油脂株式会社を分離独立。
昭和15年5月	日本有機株式会社を日本橋馬喰町で設立。 ——（会社設立年月）
昭和15年9月	日本有機株式会社酒田工場（現酒田工場）完成。
昭和19年12月	大日本油脂株式会社和歌山工場（現和歌山工場）完成。
昭和21年10月	花王石鹼株式会社社長瀬商会を株式会社花王と改称。
昭和24年5月	日本有機株式会社を花王石鹼株式会社と改称。東京証券取引所の市場第一部に上場。
12月	大日本油脂株式会社と株式会社花王が合併し花王油脂株式会社と改称。
昭和29年8月	花王石鹼株式会社が花王油脂株式会社を吸収合併。
昭和32年12月	和歌山工場に合成洗剤工場完成。
昭和35年3月	大阪証券取引所の市場第一部に上場（平成15年3月上場廃止）。
昭和38年3月	川崎工場完成。
昭和39年9月	タイに Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd. を設立。
12月	台湾に Kao (Taiwan) Corporationを設立。
昭和40年4月	和歌山工場内に産業科学研究所（和歌山研究所）完成。
7月	シンガポールに Kao (Singapore) Private Limitedを設立。
昭和42年8月	東京工場内に東京地区研究所（東京研究所）完成。
昭和45年3月	香港に 花王（香港）有限公司を設立。
11月	スペインに Sinor-Kao S.A. を設立。
昭和49年11月	花王クエーカー㈱を設立。
昭和50年3月	メキシコに Quimi-Kao S.A. de C.V. を設立。
12月	栃木工場完成。
昭和52年1月	フィリピンに Pilipinas Kao, Incorporatedを設立。
昭和53年2月	愛媛サニタリープロダクツ㈱を設立。
3月	栃木工場内に栃木研究所完成。
昭和54年5月	スペインに Molins-Kao S.A. を設立。
昭和55年4月	鹿島工場完成。
昭和59年4月	豊橋工場完成。
昭和60年2月	インドネシアの P.T. Dino Indonesia Industrial,Ltd.（現 P.T. Kao Indonesia）に資本参加。
9月	花王化粧品販売会社を全国9ヶ所に設立し、化粧品（ソフィーナ）事業を日本全国に展開。
10月	「花王石鹼株式会社」から「花王株式会社」へ商号変更。
昭和61年5月	カナダの Didak Manufacturing Limitedを買収し、情報関連事業に本格的に進出。
10月	ドイツに Guhl Ikebana GmbHを設立。
昭和62年7月	アメリカの High Point Chemical Corporationを買収。
8月	Sinor-Kao S.A. とMolins-Kao S.A. を合併し、スペインに Kao Corporation S.A. を設立。
昭和63年4月	シンガポールに KAO (Southeast Asia) Pte.Ltd.（現 Kao (Singapore) Private Limited）を設立。
5月	アメリカの The Andrew Jergens Company（現 Kao Brands Company）を買収。
7月	マレーシアに Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立。
平成元年5月	ドイツの Goldwell AG（現 KPSS-Kao Professional Salon Services GmbH）を買収。
10月	全国9ヶ所の化粧品販売会社を統合し、花王化粧品販売㈱を設立。
平成4年10月	ドイツの Chemische Fabrik Chem-Y GmbH（現 Kao Chemicals GmbH）を買収。
平成5年8月	中国に 上海花王有限公司を設立。
平成11年3月	情報関連事業から撤退。
4月	全国各地の家庭用製品の販売会社8社が合併（花王販売㈱）。
8月	スペインに 欧州工業用製品事業の統轄会社として Kao Chemicals Europe, S.L. を設立。
12月	アメリカに 米州工業用製品事業の統轄会社として Kao Chemicals Americas Corporationを設立し、それに伴い High Point Chemical Corporationを清算。

- 平成14年 3月 ドイツの Goldwell GmbH (現 KPSS-Kao Professional Salon Services GmbH) を通じて、KMSリサーチ社 (KMS Research, Inc. 他) を買収。
- 6月 中国事業の持株会社として 花王 (中国) 投資有限公司を設立。
- 9月 アメリカの The Andrew Jergens Company (現 Kao Brands Company) を通じて、ジョン・フリーダ社 (John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他) を買収。
- 平成15年 3月 中国に 花王 (上海) 産品服務有限公司を設立 (上海花王有限公司から販売機能を分離)。
- 平成16年 7月 株式交換により花王販売㈱を完全子会社化。
- 10月 当社と花王販売㈱の業務品事業をそれぞれ会社分割し、既存の花王クリーン アンド ビューティ㈱に承継させ、同社を「花王プロフェッショナル・サービス株式会社」に商号変更。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社90社、関連会社13社により構成）は、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、その他を除き、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

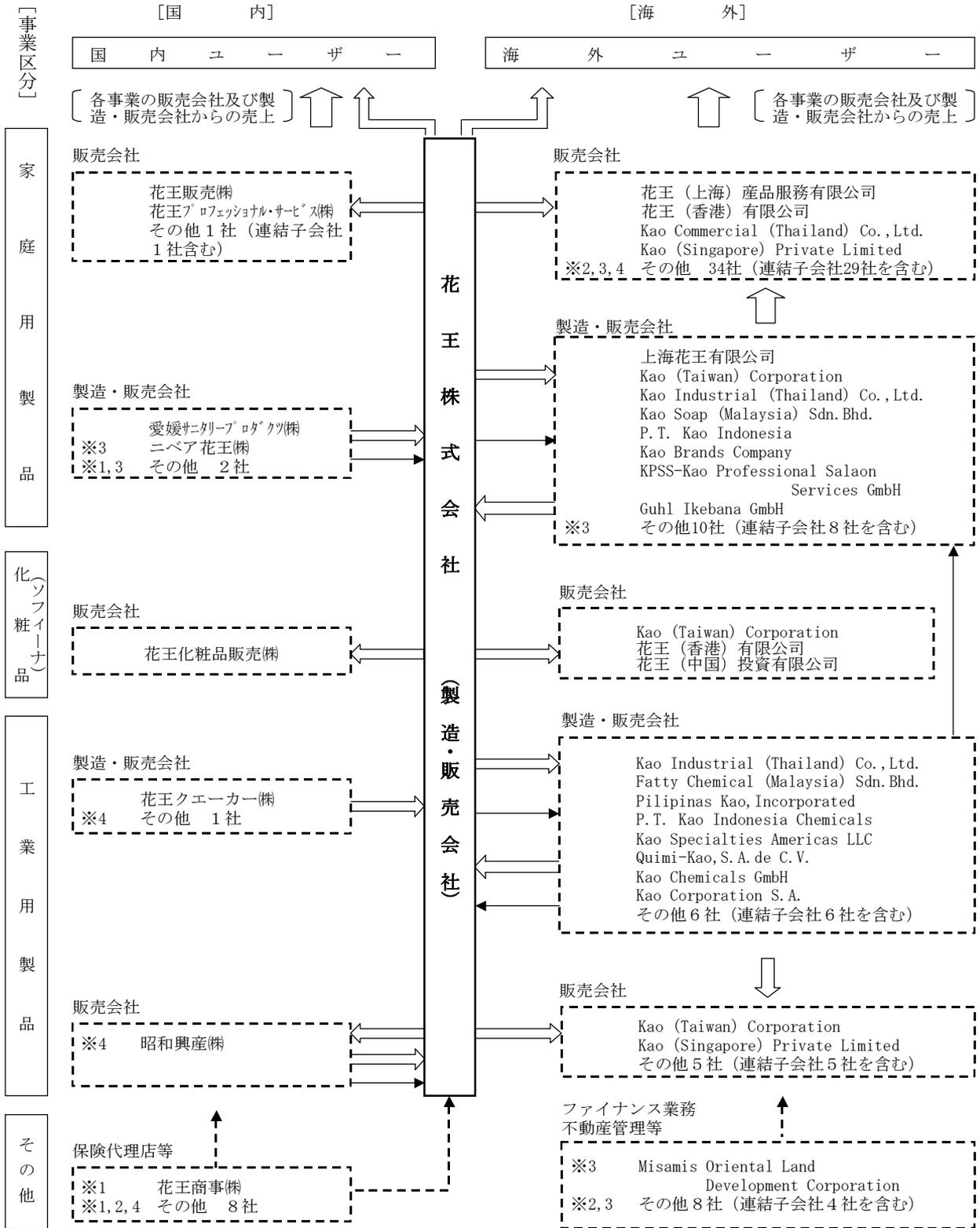
事業区分	売上区分		主要な会社
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、花王販売(株)、花王プロフェッショナル・サービス(株)、 愛媛サニタリープロダクツ(株)、ニベア花王(株) その他 3社 (計8社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	花王(中国)投資有限公司、上海花王有限公司、 花王(上海)産品サービス有限公司、Kao(Taiwan)Corporation、 花王(香港)有限公司、Kao Industrial(Thailand)Co.,Ltd.、 Kao Commercial(Thailand)Co.,Ltd.、 Kao(Singapore)Private Limited、 Kao Soap(Malaysia)Sdn.Bhd.、P.T. Kao Indonesia、 Kao Brands Company、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、 Guhl Ikebana GmbH その他 43社 (計56社)
化粧品 (ソフィーナ) 事業	化粧品 (ソフィーナ)	国内	当社、花王化粧品販売(株) (計2社)
		海外	Kao(Taiwan)Corporation、花王(香港)有限公司、 花王(中国)投資有限公司 (計3社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー(株)、昭和興産(株) その他 1社 (計4社)
		海外	Kao(Taiwan)Corporation、 Kao Industrial(Thailand)Co.,Ltd.、 Kao(Singapore)Private Limited、 Fatty Chemical(Malaysia)Sdn.Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 P.T. Kao Indonesia Chemicals、 Kao Chemicals Americas Corporation、 Kao Specialties Americas LLC、Quimi-Kao,S.A.de C.V.、 Kao Chemicals Europe,S.L.、 Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 9社 (計21社)
その他	保険代理店、ファイナンス業務、不動産管理等	国内	花王商事(株) その他 8社 (計9社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation その他 8社 (計9社)

(注) 1. 各事業区分の主要製品は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報] (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。

2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品(ソフィーナ)事業、工業用製品事業に振り分けております。

3. 各事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 (77社)
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 (3社)
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 (10社)
 ※3 関連会社で持分法適用会社 (7社)
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 (6社)

製品
 原料
 サービス等

(対象が一部の会社の場合を含む)

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

平成17年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
※1 花王化粧品販売㈱	東京都中央区	百万円 100	化粧品(ソフィーナ)	100.0	—	6	318	当社製品の 販売先	建物の賃 貸
花王クエーカー㈱	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	—	研究活動及 び事務作業 等	建物及び 設備の賃 貸
愛媛サニタリープロダク ツ㈱	愛媛県西条市	百万円 90	家庭用製品	100.0	1	3	—	当社製品の 製造委託先	建物及び 設備の賃 与
※1 ※13 花王販売㈱	東京都中央区	百万円 1,729	家庭用製品	100.0	1	5	—	当社製品の 販売先	建物の賃 貸借
花王プロフェッショナ ル・サービス㈱	東京都墨田区	百万円 60	家庭用製品	100.0	—	4	—	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 貸
花王(中国)投資有限公 司	中華人民共和 国	千人民元 568,611	中華人民共和国 における関係会 社の統轄及び化 粧品(ソフィー ナ)事業	100.0	2	2	—	当社製品の 販売先	なし
上海花王有限公司	中華人民共和 国	千人民元 564,200	家庭用製品	※2 95.0 [10.0]	2	3	—	当社製品の 販売先	なし
花王(上海)産品服務有 限公司	中華人民共和 国	千人民元 247,479	家庭用製品	※3 100.0 [100.0]	2	2	—	—	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和 国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	2	—	当社製品の 販売先	なし
花王(香港)有限公司	中華人民共和 国	千香港ドル 11,582	家庭用製品 化粧品(ソフィー ナ)	100.0	1	1	—	当社製品の 販売先	なし
花王化学(香港)有限公 司	中華人民共和 国	千香港ドル 62,502	中山花王化学有 限公司の持株会 社及び工業用製 品事業	100.0	—	2	—	当社製品の 販売先	なし
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソフィー ナ) 工業用製品	90.7	—	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	—	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Holdings (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	Kao Commercial (Thailand) Co., Ltd.の持株会社	90.5	—	1	—	—	なし
Kao Commercial (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品	※4 100.0 [100.0]	—	3	—	—	なし

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポール ドル 82,285	東南アジアにおける関係会社の統轄及び家庭用製品・工業用製品事業	100.0	—	2	—	当社製品の販売先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 120,000	工業用製品	※5 70.0 [70.0]	1	2	—	当社仕入商品及び原料の購入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 16,000	工業用製品	※5 70.0 [70.0]	—	3	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 28,000	家庭用製品	100.0	—	2	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 14,000	工業用製品	100.0	—	2	—	当社仕入商品の購入先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピン ペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Kao Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国	百万ベトナム ドン 506,688	家庭用製品	100.0	1	3	532	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.03	—	3	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	—	3	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty. Ltd.	オーストラリア国	千オーストラリア ドル 23,000	家庭用製品	100.0	—	1	—	当社製品の販売先	なし
※6 Kao Brands Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	—	当社製品の販売先	なし
ADM Kao LLC	アメリカ合衆国	千米ドル 33,500	家庭用製品	※7 50.001 [50.001]	—	1	—	—	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関係会社へのコーポレートサービス及びKao Chemicals Americas Corporationの持株会社	100.0	—	2	—	—	なし
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1	米州工業用製品事業統轄	※8 100.0 [100.0]	1	1	—	—	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	※9 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	※9 100.0 [100.0]	—	—	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Quimi-Kao, S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	1	—	当社製品の 販売先	なし
※1 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH	ドイツ国	千ユーロ 66,621	家庭用製品	100.0	—	1	1,251	当社製品の 販売先	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	家庭用製品	※7 90.0 [90.0]	—	—	—	—	なし
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	家庭用製品	100.0	—	1	—	当社製品の 販売先	なし
※1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 94,947	欧州工業用製品 事業統轄	100.0	1	2	—	—	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ユーロ 9,100	工業用製品	※10 100.0 [100.0]	—	1	705	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,410	工業用製品	※10 100.0 [100.0]	—	2	1,551	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千ユーロ 1,381	工業用製品	※10 100.0 [100.0]	—	1	—	当社の研究 委託先	なし

(注) ※1は、特定子会社であります。

※2は、花王（中国）投資有限公司が10%所有しております。

※3は、花王（中国）投資有限公司が所有しております。

※4は、Kao Holdings (Thailand) Co., Ltd. が52.8%、花王（香港）有限公司が47.2%を所有しております。

※5は、Kao (Singapore) Private Limited が所有しております。

※6は、平成16年9月にThe Andrew Jergens Company を社名変更しました。

※7は、Kao Brands Company が所有しております。

※8は、Kao America Inc. が所有しております。

※9は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。

※10は、Kao Chemicals Europe, S.L. が所有しております。

11 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

12 上記以外に小規模な連結子会社が38社あり、連結子会社の数は合計77社となります。

※13 花王販売㈱につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	518,902 百万円
(2)経常利益	5,025 百万円
(3)当期純利益	2,341 百万円
(4)純資産額	29,111 百万円
(5)総資産額	75,147 百万円

(3) 持分法適用関連会社

平成17年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 200	家庭用製品	40.0	1	2	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	建物及び 設備の賃 貸
Kao(Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 16,000	家庭用製品	45.0	1	1	—	当社製品の 販売先	なし
杭州伝化花王有限公司	中華人民共和 国	千人民元 317,595	家庭用製品	※1 35.0 [35.0]	—	2	—	—	なし

(注) ※1 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であり、花王（中国）投資有限公司が所有しております。

2 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が4社あり、持分法適用関連会社の数は合計7社となります。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
家庭用製品事業	11,948 (1,561)
化粧品（ソフィーナ）事業	2,912 (1,139)
工業用製品事業	3,040 (50)
全社（共通）	1,243 (66)
合計	19,143 (2,816)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。（ ）内は臨時雇用者数の年間平均人員であり、外数で記載しております。
2. 臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
5,600	41.0	19.8	7,992

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の事業所には労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、企業収益や個人消費の改善、民間設備投資の増加などから、景気は回復基調で推移しましたが、昨秋以降は輸出の減速や個人消費の改善の鈍化などから、回復基調は緩やかになりました。また、雇用情勢も大きな改善が見られない中、原料価格の高騰やデフレ傾向が続き、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

家庭用製品の市場は、需要の低迷や販売価格の低下などによって、厳しい市場競争が続きました。工業用製品の市場は、景気の緩やかな回復基調がある中で、世界的な原料価格の高騰の影響などから、不透明感が高まりました。

このような市場環境の下、当社グループは、グローバルで長期的な視点に立った事業活動を進め、企業価値の増大を図りました。家庭用製品事業では、独自の技術を用いた新製品及び改良品の発売や、的を絞ったマーケティング活動によって市場の活性化を図りました。また、国内では、消費者に満足していただけるよう、小売業と協働して積極的な店頭展開活動も行いました。化粧品（ソフィーナ）事業では、新しい顧客獲得のための新ブランドの発売や通信販売の全国展開を開始し、事業拡大のための課題に取り組みました。工業用製品事業では、製品特長で優位性を生かせる分野に引き続き注力する一方、新規事業の育成や高付加価値製品の開発に努めました。

業務プロセスの面では、アジアにおいて、各社固有であった業務プロセスの標準化を完了し、新しい業務運営システムを稼働させました。欧米の主要な会社でも、同様な業務運営システムを構築しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対して3.8%増加の936,851百万円となりました。利益面では、営業利益は、前連結会計年度に対して1.4%増加の121,379百万円、経常利益は、2.2%増加の125,345百万円、当期純利益は、10.4%増加の72,180百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

事業の種類別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
家庭用製品事業	690,006	670,437	19,568	92,597	92,195	401
化粧品(ソフィーナ)事業	78,294	77,648	645	7,693	7,425	267
工業用製品事業	196,989	181,620	15,368	20,663	19,940	722
小計	965,290	929,707	35,583	120,954	119,562	1,391
消去	△28,439	△27,079	△1,359	425	142	282
合計	936,851	902,627	34,223	121,379	119,705	1,673

(イ) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は、前連結会計年度に対して2.9%増加（為替の変動の影響を除く実質伸長率+3.9%）の690,006百万円となりました。国内事業は、前連結会計年度に対して4.4%の増加となり、海外事業は、欧米で順調に伸長したものの、アジアで伸び悩んだことから減少しました。営業利益は、アジアで減少したものの、国内及び欧米で増加したことから、前連結会計年度と比べて401百万円増加し92,597百万円となりました。

〔日本〕

市場全体では、販売価格が引き続き下落し、金額ベースで前連結会計年度を下回る状況が続きました。こうした中で、当社グループは、製品特長の優位性を基本にしながらも、製品によって機能性を重視したものと、使い心地の良さなどの情緒性を重視したものとすみ分けを意識して事業展開を行いました。

(売上高の内訳)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	伸長率 (%)
パーソナルケア製品	180,616	171,574	+5.3
ハウスホールド製品	234,250	241,021	△2.8
サニタリーほか製品	122,079	101,509	+20.3
計	536,947	514,105	+4.4

パーソナルケア製品の売上高は、前連結会計年度に対して5.3%増加の180,616百万円となりました。成熟した市場の中で、消費者の価値観の多様化に対応した製品が増加したことにより、激しい競争が続きました。このような中で、当社グループは、市場における地位のさらなる強化に努めてまいりました。ヘアケア製品では、プレミアムブランド「アジェンス」が引き続き好調に推移し、売り上げは大幅に増加しました。また「ビオレ」は、総合スキンケアブランドとしてさらなる強化を図っており、特に全身洗剤の「ビオレu」は、売り上げの増加に貢献しました。

ハウスホールド製品の売上高は、前連結会計年度に対して2.8%減少の234,250百万円となりました。市場においては、激しい販売競争や、デフレ傾向の中で販売価格の下落が進んだほか、贈答品市場も縮小しました。このような中で、当社グループは、生活環境の変化に対応した製品の提案を積極的に行いました。衣料用洗剤では、洗濯中のからみを防いで、衣料の傷みや、洗濯ジワを抑える「液体ニュービーズ ウォッシュ&ケア」を発売し、市場シェアを拡大したものの、市場競争などによる販売価格の低下や贈答品市場の縮小の影響もあり、売り上げは伸び悩みました。一方、食器用洗剤では、すすいだ瞬間に汚れ落ちを実感できる「ファミリー キュキュット」は発売直後から消費者のご支持を得ました。

サニタリーほか製品の売上高は、前連結会計年度に対して20.3%増加の122,079百万円となりました。少子高齢化が進む中、大人用紙おむつは伸長していますが、子供用紙おむつは、縮小傾向にあります。また、生理用品も、対象人口が減少傾向にあり競争が一層激しくなっています。このような中で、当社グループは、子供用紙おむつの「メリーズ」が、高い基本性能により消費者のご支持を得て、売り上げは前連結会計年度を大きく上回りました。生理用品では、女性の肌ストレスを軽減するため、高い吸収力とやさしい感触を両立した「ロリエ エフ」を発売し、売り上げの増加に貢献しました。

ヘルスケア製品では、お茶飲料の「ヘルシア」は、体脂肪が気になる方を中心に多くの消費者のご支持を得ており、販売経路の拡大や製品アイテムの拡充とあわせ、売り上げの増加に大きく貢献しました。また、健康機能油という市場を確立した「エコナ」関連製品の売り上げは、贈答品市場において引き続き大幅に伸長しました。

[アジア]

消費者の生活水準の向上により大きな変化が起きている中で、当社グループは、長期的な成長をめざして、強いブランドを築くことに経営資源を集中しました。スキンケアブランドの「ビオレ」では、洗顔料を強化するとともに基本ケア品の育成を図りました。生理用品の「ロリエ」は特長ある製品を発売しましたが、市場競争は一段と激しくなりました。売上高は、アセアン地域では横ばいに推移しましたが、中国では事業展開する都市を大幅に絞り込むなど、経営資源の集中化を図ったことにより、前連結会計年度に対して10.8%減少の53,508百万円となりました。

[欧米]

個人消費が回復基調にあり、雇用情勢は厳しい中で改善が続いています。昨年9月に社名を変更した花王ブランド社は、高付加価値化によって、製品のブランド力を高めることをめざしました。プレミアムヘアケアブランドの「ジョン・フリーダ」は広告宣伝活動を活発化させるとともに、新製品を発売して売り上げを大きく伸ばしました。また、スキンケアブランドの「ビオレ」も全面的な改良を行って順調に推移しました。K P S S - 花王プロフェッショナル・サロン・サービシーズ社では、新カラーケアシリーズの「カラーグロー」が好評であったほか、既存ブランドの活性化も図りました。以上の結果、売上高は、106,735百万円、前連結会計年度に対して4.6%の増収となりました。

(ロ) 化粧品（ソフィーナ）事業

国内の化粧品市場では、低価格品が伸長した一方で、プレステージ化粧品市場は、消費支出の引き締めや異常気象の影響により厳しい状況が続きました。このような環境の下、売上高は前連結会計年度に対して0.8%増加の78,294百万円、営業利益は前連結会計年度と比べて267百万円増加の7,693百万円となりました。「ソフィーナ」ブランドでは、基本ケア品の「グレイスソフィーナ」を改良し、ファンデーションでも「ファインフィット」や「レイシャス」などが消費者のご支持を得て、好調に推移しました。メイクアップ品の「オーブ」も全面改良し、市場の活性化を図りました。デパート専用ブランドの「エスト」も基本ケア品を改良し、継続して顧客獲得のための積極的なマーケティング活動と販売活動を実施しました。また、顧客獲得の施策として、ドラッグストア及び総合スーパー・スーパーマーケットの中でもカウンセリングを重視する販売店に向けた薬用スキンケアシリーズの「アルブラン」を発売し、通信販売限定のスキンケアシリーズの「オリエナ」の全国展開を開始しました。さらに、成長市場である中国では、昨年春より上海において事業展開を開始しています。

(ハ) 工業用製品事業

工業用製品の売上高は、前連結会計年度に対して8.5%増加（為替の変動の影響を除く実質伸長率+10.0%）の196,989百万円、営業利益は、前連結会計年度を722百万円上回る20,663百万円となりました。世界経済は、個人消費の改善や設備投資の増加に支えられた米国での需要の増加に牽引され、着実な回復を示しました。このような中で、当社グループは、コア事業である油脂、機能材料及びスペシャルティケミカルズを中心に事業拡大に努めました。国内では、景気回復の影響や新規開発製品の拡大を受けて順調に推移しました。また海外では、油脂アルコール製品、複写機やプリンター用トナー・トナーバインダーなどのスペシャルティケミカルズの売り上げが増加しました。

[日本]

国内においては、緩やかな景気回復傾向が見られるようになってきましたが、原油をはじめとする原料価格の高騰が大きな懸念要素となっています。このような中、売上高は、前連結会計年度に対して6.3%増加の111,475百万円となりました。製品特長で優位性を生かせる分野に注力する一方で、新規開発製品の拡売に一層努めました。情報材料では、トナー・トナーバインダーの売り上げが大幅に増加し、特にカラートナーが市場の拡大とともに大きく伸長しました。また、インクジェットプリンターインク用色材は、製品特長が高く評価され、当連結会計年度も順調に推移しました。機能材料では、顧客の輸出に対応した樹脂関連の添加剤が好調に推移し、半導体を含めた電子部品用洗浄剤が大きく伸長しました。

[アジア]

マレーシア及びフィリピンで展開している油脂アルコール事業は、安定した供給体制と品質が評価され、売り上げは大幅に増加しました。また、アセアン地域では、タイ及びインドネシアを中心に界面活性剤が好調に推移しました。以上の結果、売上高は47,231百万円となり、前連結会計年度に対して12.9%増加しました。

[欧米]

トナー・トナーバインダーは、日本、米国及び欧州でのグローバルな事業運営体制を一層強化したことで、米国及び欧州でも好調に推移しました。また、ドイツにおけるコンクリート用高性能減水剤の製造設備の稼働や、スペインで前連結会計年度に買収した香料事業が売り上げの増加に貢献しました。以上の結果、売上高は64,035百万円となり、前連結会計年度に対して12.7%増加しました。

所在地別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
日 本	703,084	673,656	29,428	107,484	104,818	2,666
ア ジ ア	100,282	101,451	△1,169	2,756	5,362	△2,605
米 州	83,638	79,906	3,731	6,455	6,731	△276
欧 州	93,803	84,899	8,904	4,595	2,727	1,867
小 計	980,809	939,914	40,894	121,292	119,640	1,651
消 去	△43,958	△37,286	△6,671	86	65	21
合 計	936,851	902,627	34,223	121,379	119,705	1,673

(イ) 日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前連結会計年度に対して4.4%増加の703,084百万円となりました。営業利益は、販売価格の下落や原料価格の高騰などを、新製品発売による販売数量の増加やコストダウン活動などによって吸収し、前連結会計年度に対して2.5%増加の107,484百万円となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前連結会計年度に対して1.2%減少（為替の変動の影響を除く実質伸長率+5.1%）の100,282百万円となりました。工業用製品において油脂アルコール製品の売り上げが大幅に増加したものの、厳しい市場競争にさらされた家庭用製品の売り上げが減少したことなどにより、営業利益は、前連結会計年度に対して48.6%減少の2,756百万円となりました。

(ハ) 米州

米州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前連結会計年度に対して4.7%増加（為替の変動の影響を除く実質伸長率+12.5%）の83,638百万円となりました。家庭用製品事業で、新製品や改良品の発売で売り上げは増加しましたが、営業利益は、現地通貨ベースで若干増加したものの、円高による換算為替差の影響を受け、前連結会計年度に対して4.1%減少の6,455百万円となりました。

(ニ) 欧州

欧州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前連結会計年度に対して10.5%増加（為替の変動の影響を除く実質伸長率+8.1%）の93,803百万円となりました。営業利益は、主にヘアサロン向けヘアケア事業での新製品効果や既存ブランドの活性化などにより売り上げを伸ばしたこと、及び工業用製品事業の香料やトナー・トナーバインダーなどが好調に推移したことなどにより、前連結会計年度に対して68.5%増加の4,595百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて36,742百万円減少し、70,409百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べて8,360百万円少ない109,567百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べて17,058百万円多い54,407百万円となりました。

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べて41,333百万円多い90,657百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (2) 財政状態の分析 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
家庭用製品事業	572,602	+1.2
化粧品（ソフィーナ）事業	80,731	+5.6
工業用製品事業	166,728	+10.4
消去	△29,829	—
合計	790,233	+3.3

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
家庭用製品事業		
パーソナルケア製品	180,616	+5.3
ハウスホールド製品	234,250	△2.8
サニタリーほか製品	122,079	+20.3
日本計	536,947	+4.4
アジア	53,508	△10.8
欧米	106,735	+4.6
内部売上消去等	△7,183	—
計	690,006	+2.9
化粧品（ソフィーナ）事業	78,294	+0.8
工業用製品事業		
日本	111,475	+6.3
アジア	47,231	+12.9
欧米	64,035	+12.7
内部売上消去等	△25,753	—
計	196,989	+8.5
合計	965,290	+3.8
消去	△28,439	—
連結売上高	936,851	+3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国においては、所得が伸びない中で年金問題などから先行きへの不安感もあり、個人消費は、当面横ばいの状況が続くものと見ており、経営環境はますます厳しさを増していくものと思われま

このような状況の中で、当社グループは、製品の高付加価値化による“利益ある成長”を達成するため、

- (1) 国内家庭用製品事業の強化とシェアの拡大をめざし、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によりブランド力の一層の強化を図るとともに、さらなる発展のために新規事業の開拓と早期育成を行ってまいります。
- (2) 次に海外家庭用製品事業の成長を加速させるため、特に成長が著しいアジアでの家庭用製品事業について、改めて現地の市場や消費者に学ぶ姿勢で当社グループの総力を結集し、事業の再構築に取り組んでまいります。一方、欧米では、事業買収なども視野に入れながらスキンケア及びヘアケア事業に注力し、プレミアムビューティーケアの分野で事業活動を推進してまいります。
- (3) さらに工業用製品事業のグローバル展開の充実をめざし、日本、アジア及び欧米の各地域において、相互に連携を保ちながら、今後とも事業の拡大と強化のために新工場建設などの投資を積極的に進めてまいります。

また、引き続きコーポレートガバナンスの充実、人的資源の活性化及び企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）を意識したうえでの企業の社会的価値の向上にも取り組んでまいります。

厳しい環境の中にあっても、当社グループは、メーカーの原点である消費者視点に立った“よきモノづくり”を通して、“お客さまと共に感動する会社”をめざしながら、“利益ある成長”を実現し、企業価値のさらなる増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

例えば、(1) 品質管理につきましては、当社グループは顧客の視点に立ち、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行っております。発売前の開発段階では、徹底的に安全性に関する試験、調査研究を行い、品質的に優れたものであることを確認しております。さらに、発売後には、消費者相談窓口を通じて、商品への意見、要望などをくみ上げ、さらなる品質向上に努めております。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当該ブランドの問題だけではなく、当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上げの低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、(2) 大規模地震の発生につきましては、東海地震、東南海地震、及び関東直下型地震の発生する可能性が高いと言われております。当社グループは、これらの地域にある豊橋工場、和歌山工場、川崎工場、東京工場をはじめ全ての生産工場を対象に耐震診断を実施し、耐震補強工事の実施など、対策を講じております。しかしながら、大規模地震が発生した場合には、これらの対策を実施したにもかかわらず、原材料の確保、生産の継続、製品の市場への供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、(3) 輸出入の貿易取引と配当金などの貿易外取引を含めた外国通貨建ての取引については為替相場の変動による影響を受けますが、外貨預金口座を通じての決済、為替予約取引や通貨スワップ取引などにより為替変動リスクをヘッジすることにしており、経営成績に与える影響を軽減しております。なお、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上げ、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算するため、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、円換算後の価値も大幅に変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約

当社は、従来から進めてきた当社の製造機能と花王販売㈱の販売機能の一体運営を、さらに効率的に推進することを目的として、平成16年4月22日に株式交換契約を締結し、同年7月2日に株式交換を行い、花王販売㈱を完全子会社としました。株式の割当比率は花王販売㈱の株式1株に対して当社の株式3.65株であります。なお、新株式の発行に代えて当社の保有する自己株式を移転しており、その株式数は5,716,867株であります。

(2) 合併事業契約

国名	契約先	合併会社名称	出資比率	契約日
マレーシア	IOI Oleochemical Industries Berhad	Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	70.0%	昭和63年2月29日

(注) 出資比率は、間接出資比率で Kao (Singapore) Private Limitedが 出資しております。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費者・顧客の立場にたつて、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献するため、基盤技術の深化に努め、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、当社では商品開発研究所（7研究所）と基盤技術研究所（7研究所）において、それぞれの機能を最大限に発揮し、海外の研究所とも密接に連携を取りながら一体運営しております。中国の消費者ニーズに適応した中国仕様の商品開発を強化する目的で、研究会社として、中国上海市に花王（中国）研究開発中心有限公司を設立し、既に建設予定地を確保しております。グループ全体で、約2,000名が研究開発業務に携わっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、39,763百万円（売上高比4.2%）であり、主な成果は、下記のとおりであります。

(1) 家庭用製品事業

〔日本〕

パーソナルケア製品では、アジアンビューティの内面からの美しさを引き出し、新しい美を提案し続ける「アジェンス」ブランドにおいて、「洗い流さないトリートメント」として東洋美容エッセンス（補修・保湿・柔軟・保護成分）配合の「アジェンス 美髪水」と「アジェンス 美髪美容液」を開発しました。また、ヘアカラーでは、髪一本一本が光をたっぷりとりこんで発色する、新ヘアカラーシリーズ「ブローネ シャイニングヘアカラー スタイリッシュ」（医薬部外品）を発売しました。新パウダー処方技術を応用した、弱酸性ボディシャンプーとして、さらさらさっぱり感をさらにアップし、家族みんなの素肌を気持ち良く洗い上げる「ビオレu さらさら素肌」を開発しました。

ハウスホールド製品では、ダブルのバイオ酵素の力でさらに洗浄力を高める新酵素技術を開発し、「アタック」を改良しました。また、新ハリ成分が繊維の1本1本を強化し、なめらか成分が繊維間の滑りをよくする技術を応用し、柔軟剤と同様に使うだけで“シワなく形をととのえる”新しい仕上げ剤「キープング スタイルケア」を新発売しました。食器用洗剤では、界面基盤技術による新洗浄成分を配合し、優れた洗浄力に加え、すすいだ瞬間に汚れ落ちを指先と音で“キュキュッ”と実感できる「ファミリー キュキュット」を新発売しました。

サニタリー製品では、生理時に女性が抱える肌ストレスに着目し、高い吸収力とやさしい感触を両立させた全く新しい表面材（超吸収Fファイバー）を用いたナプキン「ロリエ エフ」（医薬部外品）を新発売しました。ヘルスケア製品では、健康科学研究の成果から、高濃度茶カテキンによる体脂肪低減効果を見出し、一昨年発売したお茶飲料「ヘルシア 緑茶」（特定保健用食品）に加え、今回新たに「ヘルシア あたたかい緑茶」（同）を発売しました。さらに、味のバリエーションを増やし、油っこい食事にも合う、コクのあるさっぱりした味に仕上げた「ヘルシア 烏龍茶」（同）を発売しました。特定保健用食品の表示許可を取得した体脂肪訴求の烏龍茶は、市場で初めてとなります。

〔海外〕

ヘアケア製品では、花王の美髪技術を、欧米の「ジョン・フリーダ」ブランド、アジアの「シフォネ」ブランドの製品への応用展開を進めています。アジアのスキンケア製品では、新製剤化技術の応用開発に取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は、27,330百万円であります。

(2) 化粧品（ソフィーナ）事業

長年培ってきた皮膚科学研究、素材・原料開発研究、有効性を高める製剤化研究を進めています。

肌が本来持っている美しい肌色に戻ろうとする力“潤白美肌力”に着目した新スキンケアブランド「アルブラン」（医薬部外品）を発売しました。また、ナノテクノロジーによる光制御で美しい肌感を実現する各種複合粉体の製造技術を開発し、「ソフィーナ ファインフィット」や「ソフィーナ レイシャス」に応用しました。20代後半から増加する“ほおの毛穴目立ち”について、皮膚内部の表皮構造に着目して研究を進め、その原因をつきとめ、さらにこれを改善する新規成分（表皮細胞ひきしめ成分）を開発しました。これらの研究成果を活用したスキンケア製品の開発を進めていきます。

当事業に係る研究開発費は、4,777百万円であります。

(3) 工業用製品事業

油脂、界面活性剤、機能性高分子等における研究開発の成果をさらに深化させ、産業界の発展に寄与する工業用製品の研究開発を行っております。

情報材料及び機能材料の分野では、顧客のニーズにマッチした、高性能ポリエステル系トナー及びインクジェットプリンターインク用色材、優れた特性を持つ電子部品用洗浄剤、製紙用嵩高剤、コンクリート用高性能減水剤などの研究開発をさらに進めました。

当事業に係る研究開発費は、7,655百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に対して3.8%、34,223百万円増加し、936,851百万円となりました。海外売上高の円高による換算為替差(対前連結会計年度△8,939百万円)の影響を除いた実質的な伸長率は4.8%でした。国内事業の売り上げは4.4%の伸びとなりました。家庭用製品では、市場での競争激化による販売価格の低下の影響を受けましたが、高付加価値新製品の発売や、より効果的なマーケティング施策などにより売り上げの拡大を図りました。工業用製品では、既存品が景気回復基調を受けたことと、新規開発製品に注力したことにより好調に推移しました。一方、海外事業の売り上げは4.3%伸びました。新製品投入が成功した欧米家庭用製品と、時機を得た設備投資を行った工業用製品は順調でしたが、厳しい市場競争にさらされたアジアの家庭用製品は伸び悩みました。

売上原価は、前連結会計年度の377,776百万円から増加し、404,803百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は、付加価値の高い新製品の上市や、継続して注力しているコストダウン活動などを推進しましたが、販売価格の下落や、原料価格高騰の影響などを受け、1.4ポイント上昇して43.2%となりました。しかしながら、売上総利益は、売り上げが増加した効果もあり、前連結会計年度に対して1.4%、7,196百万円増加の532,047百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に対して1.4%、5,523百万円増加し、410,668百万円となりました。新製品の上市や既存品の活性化による売り上げ拡大をめざした、積極的なマーケティング費用の重点投下を行ってまいりました。その結果、広告宣伝費、販促費及び荷造発送費などがそれぞれ増加しました。一方、業績連動賞与が減少しました。また、創造的な付加価値をつけた新製品を開発するための研究開発費は、若干増加し39,763百万円、売上高比率で4.2%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の119,705百万円に対して1.4%増加の121,379百万円となりました。国内事業は、2,666百万円増加し107,484百万円となりました。また海外事業は、アジア家庭用製品の売り上げ低迷による利益減少などにより、1,014百万円減少し13,807百万円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2,945百万円の収益(純額)から、3,965百万円の収益(純額)に増加しました。これは、主として持分法による投資利益が722百万円増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対して2.2%増加の125,345百万円となりました。

③ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の5,508百万円の損失(純額)に対し、5,691百万円の損失(純額)になりました。当連結会計年度は、固定資産や投資有価証券の売却益を計上し、一方で固定資産の除売却損や減損損失を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対して2.1%増加の119,653百万円となりました。

④ 法人税等(法人税等調整額を含む。)

法人税等は、前連結会計年度の50,413百万円から、当連結会計年度は47,118百万円となりました。日本において外形標準課税制度が実施されたことなどにより、法人税等の負担率は、前連結会計年度の43.0%から39.4%に減少しました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に対して10.4%増加の72,180百万円となりました。1株当たり当期純利益は、当期純利益の増加と自己株式の市場買付(27百万株)を実施した一方で、転換社債の株式への転換が進んだことなどにより、前連結会計年度に対して10.2%増加の131.16円/株となりました。ROE(自己資本利益率)も1.0ポイント増加し、16.5%となりました。

なお、事業の種類別及び所在地別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて34,917百万円減少し、688,973百万円となりました。売り上げの伸びや事業の拡大により、売掛金及びたな卸資産が合計で16,116百万円増加しましたが、自己株式取得を行ったため、現金及び現金同等物が下記「② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり36,742百万円減少しました。有形固定資産は設備投資により増加する一方、減価償却や除売却などによる減少で304百万円の増加にとどまりましたが、無形固定資産は、商標権等の償却が進んだことなどから、12,149百万円減少しました。また、繰延税金資産（固定資産）が3,051百万円減少しました。これは主として、企業年金基金へ特別掛金を拠出したため、すでに費用処理してきた退職給付費用が税務上の損金扱いとなったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて40,634百万円減少し、233,310百万円となりました。これは主として、転換社債が株式へ転換したことによって27,872百万円減少したことや、企業年金基金へ特別掛金を拠出したことなどで、退職給付引当金が12,946百万円減少したことによるものです。

少数株主持分は、前連結会計年度末に比べて14,775百万円減少し、7,413百万円となりました。これは主に、花王販売㈱を完全子会社化したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて20,492百万円増加の448,249百万円となりました。これは主に、自己株式取得71,632百万円、利益処分配当金19,269百万円など、株主還元を行ったことによる減少要因があったものの、当期純利益が72,180百万円と順調に増加したことや、上記の転換社債の株式への転換により27,871百万円増加したこと（転換に際し自己株式53,476百万円が代用され、自己株式処分差損が25,604百万円発生）、花王販売㈱を株式交換で完全子会社化したことにより13,601百万円増加したことによるものです。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて39.33円増加し、821.47円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の59.1%から65.1%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金が順調に推移しましたが、有形固定資産の取得や自己株式取得などによる支出があったことにより、前連結会計年度末に比べて36,742百万円減少し、当連結会計年度末には70,409百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、109,567百万円（前連結会計年度は117,928百万円）となりました。税金等調整前当期純利益は119,653百万円（同117,142百万円）と順調に推移し、減価償却費は56,793百万円（同58,165百万円）となりました。一方、法人税等の支払いが42,623百万円（前連結会計年度は53,500百万円）であったほか、たな卸資産の増加9,781百万円（同1,368百万円の増加）、退職給付引当金の減少13,009百万円（同8,301百万円の減少）などの資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、54,407百万円（前連結会計年度は37,348百万円）となりました。国内外の新製品及び改良品の対応、タイの新工場建設、工業用製品の生産能力の増強、研究、物流設備の拡充などに伴う有形固定資産の取得による支出50,771百万円（前連結会計年度は39,583百万円）、情報システムの構築などの無形固定資産の取得による支出3,979百万円（同8,903百万円）などがありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用された資金は、90,657百万円（前連結会計年度は49,323百万円）となりました。配当金の支払い20,591百万円（同18,237百万円）と自己株式の取得71,632百万円（同37,197百万円）が主なものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は、54,317百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

家庭用製品事業	34,745百万円
化粧品（ソフィーナ）事業	3,572
工業用製品事業	16,000
合計	<u>54,317</u>

家庭用製品事業では、国内において、お茶飲料や生理用品などの新製品及び改良品の対応や生産能力の増強などを行い、海外においては、タイにおいてアセアン地域の主力工場として、新工場の建設を行っております。

化粧品（ソフィーナ）事業では、店頭のさらなる活性化を図るために什器の更新などを行いました。

工業用製品事業では、国内外で新製品及び改良品の対応や生産能力の増強などを行いました。

所要資金としては、主に、自己資金を充当しておりますが、海外子会社の一部におきましては、金融機関などからの借り入れを行っております。

なお、台湾において、子供用紙おむつ製造設備について、2,291百万円減損損失を計上しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
和歌山工場・研究所 (和歌山県和歌山市)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品及 び工業用製品 生産設備、研 究開発施設	14,980	16,440	778 (538)	2,146	34,345	1,599 [9]
東京工場・研究所・ すみだ事業場 (東京都墨田区)	化粧品(ソフ ィーナ) 家庭用製品 工業用製品	化粧品及び家 庭用製品生産 設備、研究開 発施設、その 他設備	9,836	2,081	375 (43)	2,184	14,477	1,552 [37]
酒田工場 (山形県酒田市)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	1,146	1,309	503 (155)	103	3,062	149 [4]
川崎工場 (川崎市川崎区)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	6,994	8,116	7,725 (100)	414	23,252	281 [2]
栃木工場・研究所 (栃木県芳賀郡市貝 町)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品及 び工業用製品 生産設備、研 究開発施設	7,598	5,438	2,142 (215)	2,016	17,195	896 [25]
鹿島工場 (茨城県鹿島郡神栖 町)	工業用製品 家庭用製品	工業用製品及 び家庭用製品 生産設備、研 究開発施設	6,902	6,334	6,506 (357)	648	20,392	290 [1]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	1,494	1,463	6,280 (313)	123	9,360	107 [3]
愛媛サニタリープロダ クツ㈱への貸与資産 (愛媛県西条市)	家庭用製品	サニタリー製 品生産設備	1,943	3,573	962 (47)	554	7,034	— [—]
川崎ロジスティクスセ ンター (川崎市川崎区)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	698	264	2,903 (26)	4	3,871	3 [—]
岩槻ロジスティクスセ ンター (埼玉県岩槻市)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	667	431	1,278 (17)	3	2,381	5 [—]
堺ロジスティクスセン ター (大阪府堺市)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	1,865	900	1,931 (36)	3	4,700	5 [—]

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
花王販売㈱	本店ほか7支 社 (東京都中央区 ほか)	家庭用製品	家庭用製品 販売設備	4,609	1	15,753 (224) [13]	204	20,568	2,977 [688]
愛媛サニタリー プロダクツ㈱	本社工場 (愛媛県西条 市)	家庭用製品	サニタリー 製品生産設 備	—	—	— (—) [47]	—	—	269 [25]
花王クエーカー ㈱	豊橋工場 (愛知県豊橋 市)	工業用製品	鋳物製造用 製品生産設 備	165	69	— (—) [28]	12	246	— [—]

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海花王有限 公司	上海工場 (中国 上海)	家庭用製品	家庭用製品 生産設備	1,374	3,034	— (—) [134]	161	4,570	257 [—]
Kao (Taiwan) Corporation	新竹工場・研 究所 (台湾)	家庭用製品	家庭用製品 及び研究開 発施設	653	776	114 (58)	80	1,620	226 [1]
Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.	タイ工場 (タイ バンコク近郊)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品 及び工業用 製品生産設 備、研究開 発施設	44	667	7 (22)	347	1,059	487 [4]
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社工場 (マレーシア ペナン)	工業用製品	油脂アルコ ール等生産 設備	1,944	3,308	— (—) [105]	223	5,476	221 [1]
Pilipinas Kao, Incorporated	ハサーン工場 (フィリピン ミサミスオリ エンタル)	工業用製品	油脂アルコ ール等生産 設備	10	1,208	— (—) [371]	99	1,318	100 [—]
Kao Brands Company	本社工場・研 究所 (米国オハイオ)	家庭用製品	家庭用製品 及び研究開 発施設	1,334	2,505	28 (33)	248	4,116	369 [23]
Kao Chemicals Americas Corporation	本社工場 (米国ノースカ ロライナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、ト ナー等生産 設備、研究 開発施設	1,497	1,667	162 (234)	1,471	4,798	138 [—]
Kao Chemicals GmbH	本社工場 (ドイツ エメリッヒ)	工業用製品	工業用界面 活性剤等生 産設備	677	3,887	108 (55)	2,420	7,093	177 [21]
Kao Corporation S. A.	オレッサ工場 (スペイン バルセロナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、香 料、トナー バインダー 等生産設備	2,473	2,479	331 (139)	1,678	6,962	122 [4]
Kao Corporation S. A.	モレ工場 (スペイン バルセロナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、香 料等生産設 備	2,137	1,871	133 (67)	197	4,339	89 [6]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3. 花王販売(株)は土地及び建物等を賃借しており、賃借料は年間で1,164百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
貸与中の土地1,315百万円(12千㎡)、建物及び構築物64百万円を含んでおります。
4. 提出会社は、愛媛サニタリープロダクツ(株)に、土地を含め、製造に必要なすべての設備を貸与しております。貸与中の土地については、愛媛サニタリープロダクツ(株)の土地の面積にも、[]で外書しております。
5. 提出会社の豊橋工場の土地には、花王クエーカー(株)豊橋工場に貸与中の土地28千㎡を含んでおります。花王クエーカー(株)豊橋工場の土地の面積に、[]で外書しております。
6. 提出会社の豊橋工場の従業員数には、花王クエーカー(株)豊橋工場の生産に従事している3名を含んでおります。
7. 上海花王有限公司は土地を賃借しており、賃借料は年額19百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。

8. Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd. は土地を賃借しており、賃借料は年額3百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
9. Pilipinas Kao, Incorporatedは土地をMisamis Oriental Land Development Corporation (関連会社) より賃借しており、賃借料は年額2百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
10. Kao Chemicals Americas Corporationには、同一事業所内にある同社の子会社であるHigh Point Textile Auxiliaries LLCとKao Specialties Americas LLC及びKao America Inc. の子会社であるHPC Realty, Inc. が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社和歌山工場 ほか	和歌山県和歌 山市ほか	家庭用製品	家庭用製品 生産設備増 強及び合理 化	9,706	3,369	自己資金	平成15年10月	平成18年9月	—
当社鹿島工場及 び和歌山工場 ほか	茨城県鹿島郡 神栖町及び和 歌山県和歌山 市ほか	工業用製品	工業用製品 生産設備増 強及び合理 化	3,393	116	自己資金	平成16年8月	平成18年9月	—
当社栃木研究所 ほか	栃木県芳賀郡 市貝町ほか	家庭用製品	研究開発施 設拡充	5,899	2,418	自己資金	平成16年4月	平成19年3月	—
当社川崎ロジス ティクスセンタ ーほか	川崎市川崎区 ほか	家庭用製品	家庭用製品 物流設備拡 充及び整備	5,374	1,478	自己資金	平成15年4月	平成18年9月	—
Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd. 新工場	タイ (バンコク近 郊)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品 及び工業用 製品生産設 備、研究開 発施設	10,824	7,334	自己資金	平成15年10月	平成17年12月	—
Pilipinas Kao, Incorporated 本社工場	フィリピン (ミサミスオ リエントル)	工業用製品	油脂アルコ ール生産設 備増強	6,956	30	自己資金及 び借入金	平成16年10月	平成18年12月	年間6万 トン

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 生産品目が多種多様にわたっているため、完成後の増加能力について算定が困難なものは、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

平成17年3月31日現在

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	975,000,000
計	975,000,000

(注) 1. 定款での定めは次のとおりとなっております。

「当社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

- 平成17年3月8日をもって自己株式25,000,000株を消却し、会社が発行する株式の総数は、同日より25,000,000株減少し、975,000,000株となりました。
- 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、同日より25,000,000株増加し、1,000,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	549,443,701	549,443,701	東京証券取引所 市場第一部	—
計	549,443,701	549,443,701	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	507	496
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	507,000	496,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,955	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,955 資本組入額 1,478	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,043	1,043
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,043,000	1,043,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,372	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,372 資本組入額 1,186	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,151	1,151
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,151,000	1,151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,695	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,695 資本組入額 1,348	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、それぞれの定時株主総会決議により発行した新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により当社に返還され、当社が放棄した新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ減じております。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成17年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)		
	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債 (平成8年12月13日)	2,596	1,333.00	667	2,480	1,333.00	667

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年3月31日 (注) 1, 2	393	610,826	262	85,408	261	108,873
	△10,000		—		—	
平成14年3月31日 (注) 3, 4	9	599,429	6	85,414	5	108,879
	△11,406		—		—	
平成15年3月31日 (注) 5	14	599,443	9	85,424	9	108,888
平成16年3月31日	—	599,443	—	85,424	—	108,888
平成17年3月31日 (注) 6	△50,000	549,443	—	85,424	—	108,888

- (注) 1. 転換社債の転換 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
2. 利益による自己株式の消却 (自平成12年9月28日 至平成13年2月16日)
3. 転換社債の転換 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
4. 利益による自己株式の消却 (自平成13年7月31日 至平成13年9月27日)
5. 転換社債の転換 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
6. 自己株式の消却 (平成16年5月14日 25,000千株、平成17年3月8日 25,000千株)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	313	51	806	592	13	30,798	32,573	—
所有株式数 (単元)	—	167,391	13,040	23,592	258,425	33	80,334	542,815	6,628,701
所有株式数の 割合 (%)	—	30.84	2.40	4.35	47.61	0.00	14.80	100.00	—

- (注) 1. 自己株式3,888,354株は、「個人その他」に3,888単元及び「単元未満株式の状況」に354株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ27単元及び700株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	27,391	4.98
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MA 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	26,961	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,901	4.16
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017-2070 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1-3- 2)	19,859	3.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	17,752	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,402	3.16
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	16,246	2.95
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,239	1.86
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11- 1)	9,111	1.65
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュ リティーズ (ジャパン) リミテッド (ビーエヌピーパリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1-7-2	9,086	1.65
計	—	176,949	32.20

- (注) 1. 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日に日動火災海上保険株式会社と合併し、東京海上日動火災保険株式会社となりました。
3. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから平成17年4月13日付で変更報告書の提出があり、平成17年3月31日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・ジ ャパン・リミテッドほか10 社	ケイマン諸島、グランドケイマン、 ジョージタウン、サウスチャーチ・ ストリート、ユグランドハウス私書 箱309号ほか	35,083	6.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,888,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 538,927,000	538,900	—
単元未満株式	普通株式 6,628,701	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	549,443,701	—	—
総株主の議決権	—	538,900	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 27,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権 27個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-14-10	3,888,000	—	3,888,000	0.70
計	—	3,888,000	—	3,888,000	0.70

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法と商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日開催の第95期定時株主総会終結時に在任する取締役に対してストックオプションを付与することが、当該定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
株式の種類	普通株式
株式の数	168,000株(注)1 (1人7千株から25千株までの範囲)
発行価額	3,275円(注)2
権利行使期間	平成15年7月28日～平成20年7月25日
権利行使についての条件	①権利を付与された者は、取締役の地位を失った後もストックオプション付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 ②権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がストックオプション付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 ③付与された権利の譲渡、担保権の設定は認めない。 ④その他、権利行使の条件は、ストックオプション付与契約に定めるところによる。

(注) 1. 株式の分割または併合が行われる場合には、譲渡する株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整される。

2. 譲渡価額を記載している。時価を下回る払込金額で新株式を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く。)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合には、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、ストックオプション付与契約の定めに基づき、付与対象者の退任等の理由により上記決議に基づき付与されたストックオプションの一部が失効しており、平成17年3月31日現在、付与対象者の人数は9名、株式の数は99,000株であり、平成17年5月31日現在も同様であります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議及び取締役会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成14年6月27日開催の第96期定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社使用人 31名 関係会社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	540,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,955円(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
2. 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び既に発行されている転換社債の転換の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、ストックオプション付与契約の定めに基づき、付与対象者の退職等の理由により上記決議に基づき付与されたストックオプションの一部が失効しており、付与対象者の人数は平成17年3月31日現在43名であり、平成17年5月31日現在42名であります。株式の数は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成15年6月27日定時株主総会決議及び取締役会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成15年6月27日開催の第97期定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社使用人 81名 関係会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,052,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,372円(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
2. 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び既に発行されている転換社債の転換の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、ストックオプション付与契約の定めに基づき、付与対象者の退職等の理由により上記決議に基づき付与されたストックオプションの一部が失効しており、付与対象者の人数は平成17年3月31日現在94名であり、平成17年5月31日現在も同様であります。株式の数は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成16年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成16年6月29日開催の第98期定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社使用人 89名 関係会社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,163,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,695円(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
2. 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、既に発行されている転換社債の転換及び単元未満株式の売り渡し請求に基づく自己株式の譲渡の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、ストックオプション付与契約の定めに基づき、付与対象者の退職等の理由により上記決議に基づき付与されたストックオプションの一部が失効しており、付与対象者の人数は平成17年3月31日現在106名であり、平成17年5月31日現在も同様であります。株式の数は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成17年6月29日開催の第99期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役並びに使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月29日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、既に発行されている転換社債の転換、単元未満株式の売り渡し請求に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による当社の所有する自己株式の移転の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成16年6月29日決議)	20,000,000株を上限とする。	50,000,000,000円を上限とする。
前決議期間における取得自己株式	19,616,000	49,998,755,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	384,000	1,245,000
未行使割合(%)	1.9	0.0

(注) 前定時株主総会により決議された株式数を当該株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、3.5%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	25,000,000	64,025,000,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	5,716,867	14,646,613,254

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,375,449

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000株を上限とする。	50,000,000,000円を上限とする。

(注) 1. 当定時株主総会により決議された株式数を当該株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、3.6%であります。

2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は商法211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後の利益配分については、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓などの設備投資や買収など、将来の企業価値を高めるための投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保します。この内部留保したあとの余剰資金については、株主への還元をより重視し、また安定的かつ継続的な利益還元も重要と考え、内部留保のレベルにも配慮し、連結での配当性向を40%程度とすることを新たな目標にしていきます。さらに余剰資金がある場合は、資本効率の向上と長期的な視点からの株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行います。

当期の期末配当金については、従来からの連結での配当性向30%を目処として1株当たり配当金を継続的に増加させる基本方針のもと、中間配当金と同様に1株当たり19円としました。この結果、年間配当金は前期に比べ6円増配の1株当たり38円（連結での配当性向は29.0%）となり、過去に実施してきました株式分割（無償交付）を含めると、15期連続での増配となりました。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成16年10月21日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	3,940	3,290	2,990	2,555	2,765
最低（円）	2,640	2,305	2,340	2,100	2,330

（注）株価は東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	2,605	2,500	2,625	2,680	2,480	2,535
最低（円）	2,375	2,380	2,440	2,385	2,400	2,405

（注）株価は東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会会長		後藤 卓也	昭和15年8月19日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年5月 当社化学品事業本部長 平成2年6月 当社取締役 平成3年7月 当社常務取締役 平成8年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長 執行役員 平成15年6月 当社代表取締役 社長執行役員 平成16年6月 当社取締役 取締役会会長 (現任)	44
代表取締役 社長執行役員		尾崎 元規	昭和24年6月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社化粧品事業本部長 平成14年4月 当社ハウスホールド事業本部長 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成16年6月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)	5
代表取締役 専務執行役員	コーポレート スタッフ部門 管掌、EVA 推進担当	星野 敏雄	昭和19年12月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年5月 The Andrew Jergens Company 取締役社長 平成4年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年8月 ニベア花王(株)代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役 EVA推進担当 (現任) 平成14年4月 当社家庭品国際事業本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 執行役員 平成15年6月 当社代表取締役 専務執行役員 (現任) 平成16年3月 当社コーポレートスタッフ部門管掌 (現任)	25
代表取締役 常務執行役員	家庭品事業部 門統括、花王 プロフェッショナル・サー ビス(株)担当	香川 尊彦	昭和19年8月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 当社パーソナルケア事業本部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 東京花王販売(株)代表取締役社長 平成11年4月 花王販売(株)代表取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役常務取締役、花王販売 (株)代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役常務取締役 執行役員 平成15年6月 当社代表取締役 常務執行役員 (現任) 平成16年6月 当社家庭品事業部門統括 (現任) 平成17年1月 花王プロフェッショナル・サービス(株) 担当 (現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	購買部門統括、情報システム部門担当、リスクマネジメント室担当	鶴岡 昭男	昭和19年10月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社管理部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年7月 当社会計財務センター統括 平成8年2月 当社システム開発部門統括 平成10年2月 当社購買部門統括（現任） 平成11年2月 当社リスクマネジメント室担当（現任） 平成12年6月 当社情報システム部門担当（現任） 平成14年6月 当社常務取締役 執行役員 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員（現任）	10
取締役 常務執行役員	家庭品国際事業本部中国地域統括	樋口 信厚	昭和18年7月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社サニタリー事業本部長 平成10年6月 当社理事 平成12年6月 当社取締役 平成14年5月 当社家庭品国際事業本部中国地域統括（現任）、上海花王有限公司董事長・総経理（現任） 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成14年9月 花王（中国）投資有限公司董事長・総経理（現任） 平成15年6月 花王（上海）産品服务有限公司董事長・総経理（現任） 当社取締役 常務執行役員（現任）	4
取締役 常務執行役員	研究開発部門統括	高石 尚武	昭和18年8月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社理事 平成11年2月 当社スキンケア研究所長 平成12年6月 当社取締役、当社研究開発部門統括（現任） 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員（現任）	12
取締役 執行役員	法務・コンプライアンス部門統括、コーポレートコミュニケーション部門統括、消費者交流部門統括	中川 俊一	昭和24年6月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年6月 当社法務部長 平成12年6月 当社理事 平成14年4月 当社法務センター統括 平成14年6月 当社取締役 執行役員（現任） 平成15年3月 当社法務・コンプライアンス部門統括（現任） 平成15年9月 当社広報部門統括 当社消費者交流部門統括（現任） 平成16年7月 当社コーポレートコミュニケーション部門統括（現任）	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	花王販売㈱ 代表取締役 社長執行役員	高山 外志夫	昭和20年3月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 花王化粧品販売㈱代表取締役副社長 平成12年6月 当社理事 平成14年4月 花王化粧品販売㈱代表取締役社長 当社化粧品事業本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年5月 花王販売㈱代表取締役 社長執行役員 (現任) 平成16年6月 当社取締役 執行役員 (現任)	16
取締役 執行役員	家庭品国際事 業本部長	高木 憲彦	昭和21年10月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年3月 当社人事部門統括 平成13年6月 当社理事 平成14年6月 当社人材開発部門統括 当社執行役員 平成16年3月 当社家庭品国際事業本部長 (現任) 平成16年6月 当社取締役 執行役員 (現任)	13
取締役 執行役員	生産技術部門 統括、環境・ 安全推進本部長、品質保証 本部担当、T C R担当、ロ ジスティクス 部門担当	後藤 卓雄	昭和22年10月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社生産技術部門副統括、川崎工場 長、パーソナルケア生産センター長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社生産技術部門統括、環境・安全推 進本部長、品質保証本部担当、T C R 担当 (現任) 当社取締役 執行役員 (現任) 平成16年12月 当社ロジスティクス部門担当 (現任)	7
取締役 執行役員	サニタリー事 業本部長	神田 博至	昭和24年5月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年2月 当社サニタリー事業本部長(現任) 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員 (現任)	9
取締役 執行役員	化学品事業本 部長	西藤 俊秀	昭和27年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年3月 当社化学品事業本部副本部長 平成15年6月 当社理事 平成16年6月 当社化学品事業本部長 (現任) 当社取締役 執行役員 (現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 明重	昭和13年4月9日生	昭和38年4月 株式会社三井銀行入行 平成3年6月 株式会社太陽神戸三井銀行取締役 平成7年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 平成8年6月 株式会社さくら銀行専務取締役 平成9年6月 株式会社さくら銀行取締役頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長 平成14年6月 当社取締役 (現任) 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長 平成15年3月 株式会社三井住友銀行取締役会長 平成17年6月 株式会社三井住友銀行特別顧問 (現任)	—
取締役		橘・フクシマ・ 咲江	昭和24年9月10日生	昭和55年6月 ブラックストーン・インターナショナル株式会社入社 昭和62年9月 ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社 平成3年8月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社入社 平成7年5月 コーン・フェリー・インターナショナル株式会社米国本社取締役 (現任) 平成12年9月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長 (現任) 平成14年6月 当社取締役 (現任) [他の会社の代表状況] 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		江尻 恒男	昭和21年8月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 当社化学品事業本部業務推進部経営支援グループ部長 平成11年2月 当社化学品事業本部業務推進部長 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	3
常勤監査役		大竹 正一	昭和24年5月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 花王販売(株)北海道支社長 平成13年4月 花王販売(株)チェーンドラッグ部統括部長 平成16年3月 当社家庭品国際事業本部グローバルE C Rグループ部長 平成17年3月 当社家庭品国際事業本部コマースディベロップメントグループ部長 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）	2
監査役		那須 弘平	昭和17年2月11日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和46年7月 那須弘平法律事務所（現 那須・井口法律事務所）を創立 平成15年6月 当社監査役（現任） 平成17年5月 花王販売(株)監査役（現任）	—
監査役		伊東 敏	昭和17年7月25日生	昭和45年12月 公認会計士登録 平成14年4月 中央大学専門大学院（現専門職大学院）国際会計研究科教授（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	—
計					184

- (注) 1. 取締役 岡田 明重、同 橘・フクシマ・咲江は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 那須 弘平、同 伊東 敏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は20名で内12名は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の継続的な増大をめざして、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制や経営組織、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況とその充実に向けた取り組み状況

<取締役、取締役会、執行役員、各種委員会>

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、監督と執行の分離を進めていく体制として、執行役員制度を平成14年6月より導入しており、現行経営体制は、社外取締役2名と代表権のない取締役会会長を含む取締役15名と、取締役兼務者12名を含む執行役員20名であります。当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて17回、平均出席率は取締役95.1%、監査役95.6%となっております。社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その内容等につき、予め取締役会の事務局より十分な説明が行われております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な経営課題として継続して検討してまいります。委員会等設置会社における報酬委員会及び指名委員会と同様の機能を果たすものとして、報酬諮問委員会及び会長・社長選任審査委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、代表取締役、取締役会会長及び全社外取締役により構成され、代表取締役が、取締役及び執行役員の報酬制度や水準について意見を求めるもので、当期も全委員の出席により開催され、現任の取締役及び執行役員に対する報酬制度と報酬額水準について妥当であるとの審査評価を受けており、その旨が取締役に報告されております。会長・社長選任審査委員会は、全社外取締役及び全社外監査役だけで構成し、会長と社長の選任及び再任の際に、その適正さにつき、事前に同委員会の審査を経て、取締役会に意見具申をするものです。昨年6月の新会長・新社長選任に際しては、それに先立ち会長・社長選任審査委員会の全委員が出席し審査委員会が開催され、審査の上、取締役会に候補者の適正性に問題はない旨の意見が出されております。

<監査役、監査役会>

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の常勤監査役です。当期においては、監査役会は、7回開催され、監査役の出席率は100%です。監査役会及び監査役に専任のスタッフは配置されておきませんが、法務・コンプライアンス部門などの機能部門が部分的にスタッフ業務を務めております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、工場・研究所などの往査、事業部門・機能部門のヒアリング（四半期毎）、国内外の子会社調査などのほか、代表取締役との意見交換会（四半期毎）、会計監査人からの監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）、国内関係会社監査役連絡会議（半期毎。関係会社監査役間相互及び当社監査役との情報交換などを目的とする。）などの会議を定例化して実施しております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

<会計監査>

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 吉田修己、佐藤嘉雄、安藤 武
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、会計士補 7名、その他 7名

<役員報酬等及び監査報酬>

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。役員報酬については、株主との利害を共有化する目的でストック・オプション制度の導入、EVAを基準とした賞与の業績連動性の明確化、役員退職慰労金引当金の新規積み立ての停止などを実施しております。

役員報酬等の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	18名	349百万円
監査役	5名	70百万円

(注1) 当期末在籍人員は、取締役15名、監査役4名です。

(注2) 報酬限度額(下記2.に該当する金額は含まず) 取締役： 年額 450百万円
監査役： 年額 85百万円

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

145百万円(賞与を含む)

3. 利益処分による取締役賞与金の支給額 118百万円

4. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	3名	23百万円
-----	----	-------

(注) 平成13年7月以降、役員退職慰労引当金の新規の積み立てを停止しており、上記の役員退職慰労金支給額は、それぞれの取締役への就任時から平成13年6月までの在任期間のみを対象としたものであります。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

「公認会計士法」第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬

90百万円(内、当社62百万円、連結子会社28百万円)

上記以外の報酬はありません。

<内部監査>

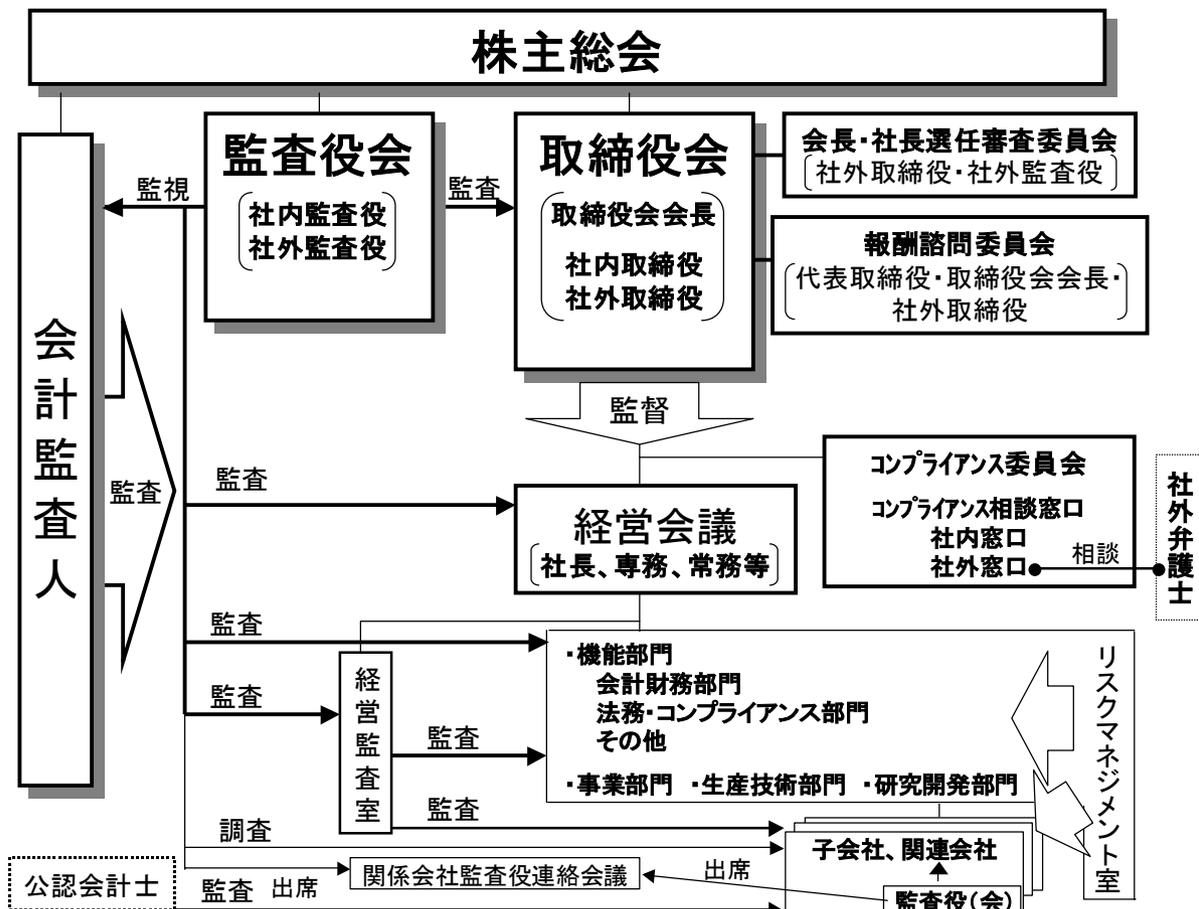
当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で経営監査室を設置しております。現在スタッフはグループ会社を含め25名ですが、それ以外に配置している環境安全、品質保証、輸出管理などに関する専門監査スタッフ、海外関係会社における国際監査タスクフォーススタッフなどと連携をとっております。また、重要な関係会社については、任意の監査を監査法人にお願いしております。

<内部統制とリスク管理体制>

上記の内部監査体制のほか、「倫理に基づく行動」と「法の遵守」を基本においた企業行動倫理を『花王ビジネスコンダクト ガイドライン（花王企業行動指針）』として制定し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定期的に行う「コンプライアンス委員会（委員長：取締役会会長）」を設置しております。

また、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて経営会議、取締役会において審議を行っております。業務運営上のリスクについては、全社横断的な管理を行うリスクマネジメント室を設置し、関係する役職員による月次会議において、リスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告を行うほか、推進担当者会議（年3回）、海外リスク管理会議（隔月）などを実施しながら、関連各部門との情報交換によりリスク管理の推進を図っております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



(注) 当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役岡田明重氏は株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行の代表取締役会長であり（平成17年6月29日にともに退任し、同日に株式会社三井住友銀行特別顧問に就任）、当社と株式会社三井住友銀行との間には定常的な銀行取引があります。社外取締役橘・フクシマ・咲江氏は日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社及び同社関係会社から人材リクルートサービスを受けております。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社は社外取締役岡田明重氏が代表取締役会長を務めていた（平成17年6月29日に退任）株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を若干保有しており、同社の100%子会社である株式会社三井住友銀行が当社株式を若干保有しておりますが、これはお互いに発行済株式総数の1%にも満たない株式数であり、経営に影響を与えるものではありません。

社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	72,422		32,026		
2. 受取手形及び売掛金	※2	97,359		103,586		
3. 有価証券		36,839		40,383		
4. たな卸資産		71,891		81,781		
5. 前払費用		3,513		3,905		
6. 繰延税金資産		14,038		14,559		
7. その他		13,555		15,080		
8. 貸倒引当金		△ 2,366		△ 2,141		
流動資産合計		307,254	42.4	289,180	42.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物及び構築物		287,419		290,847		
減価償却累計額		195,357	92,061	200,930	89,916	
2. 機械装置及び運搬具		588,953		587,132		
減価償却累計額		505,484	83,469	506,988	80,144	
3. 工具、器具及び備品		63,086		62,856		
減価償却累計額		54,646	8,440	53,617	9,239	
4. 土地			64,177		62,523	
5. 建設仮勘定			11,770		18,400	
有形固定資産合計		259,918	35.9	260,223	37.8	
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			31,035		26,010	
2. 商標権			51,516		44,348	
3. その他			15,821		15,863	
無形固定資産合計			98,372		86,222	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		23,523		22,437	
2. 長期貸付金			715		275	
3. 長期前払費用			2,265		2,469	
4. 繰延税金資産			19,976		16,924	
5. その他	※1		12,083		11,319	
6. 貸倒引当金			△ 318		△ 209	
投資その他の資産合計			58,246		53,217	
固定資産合計			416,537		399,662	
III 繰延資産			98		130	
資産合計			723,891	100.0	688,973	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		68,400		70,993	
2. 短期借入金	※2	17,625		18,604	
3. 一年以内に償還予定の転換社債		—		2,596	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	※2	214		91	
5. 未払金		21,804		19,139	
6. 未払費用		64,551		63,233	
7. 未払法人税等		19,543		19,665	
8. その他		17,710		17,217	
流動負債合計		209,849	29.0	211,541	30.7
II 固定負債					
1. 転換社債		30,468		—	
2. 長期借入金	※2	1,343		1,426	
3. 退職給付引当金		23,157		10,211	
4. 役員退職慰労引当金		203		180	
5. その他		8,923		9,950	
固定負債合計		64,095	8.8	21,768	3.1
負債合計		273,945	37.8	233,310	33.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		22,189	3.1	7,413	1.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	85,424	11.8	85,424	12.4
II 資本剰余金		108,888	15.0	109,561	15.9
III 利益剰余金		399,889	55.2	299,345	43.5
IV その他有価証券評価差額金		4,318	0.6	3,533	0.5
V 為替換算調整勘定		△ 37,941	△5.2	△ 39,765	△5.8
VI 自己株式	※5	△ 132,822	△18.3	△ 9,850	△1.4
資本合計		427,756	59.1	448,249	65.1
負債、少数株主持分及び資本合計		723,891	100.0	688,973	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			902,627	100.0		936,851	100.0
II 売上原価			377,776	41.8		404,803	43.2
売上総利益			524,850	58.2		532,047	56.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		405,145	44.9		410,668	43.8
営業利益			119,705	13.3		121,379	13.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		944			701		
2. 受取配当金		180			201		
3. 持分法による投資利益		494			1,216		
4. 為替差益		319			591		
5. その他		2,946	4,886	0.5	2,997	5,709	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,234			933		
2. その他		705	1,940	0.2	809	1,743	0.2
経常利益			122,651	13.6		125,345	13.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,502			353		
2. 投資有価証券売却益		803			1,183		
3. その他		248	2,554	0.3	76	1,613	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※4	2,977			4,043		
2. 減損損失	※5	—			2,508		
3. 海外子会社の工場移転に伴う臨時償却費		1,072			—		
4. 土地評価損		2,721			—		
5. その他		1,291	8,063	0.9	753	7,305	0.8
税金等調整前当期純利益			117,142	13.0		119,653	12.8
法人税、住民税及び事業税		44,203			42,845		
法人税等調整額		6,209	50,413	5.6	4,272	47,118	5.1
少数株主利益(減算)			1,369	0.2		355	0.0
当期純利益			65,358	7.2		72,180	7.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			108,888		108,888
II 資本剰余金増加高					
株式交換による増加高		—	—	672	672
III 資本剰余金期末残高			108,888		109,561
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			355,805		399,889
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		65,358		72,180	
2. 連結会社の増加による 増加高		—	65,358	42	72,222
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		17,095		19,269	
2. 役員賞与		145		122	
(うち監査役賞与)		(3)		(2)	
3. 自己株式消却額		—		127,775	
4. 自己株式処分差損		4,027		25,598	
5. 連結会社等の増加によ る減少高		7	21,274	—	172,766
IV 利益剰余金期末残高			399,889		299,345

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		117,142	119,653
減価償却費		58,165	56,793
減損損失		—	2,508
固定資産除売却損益 (利益: △)		1,474	3,689
土地評価損		2,721	—
受取利息及び受取配当金	△	1,125	△ 903
支払利息		1,234	933
為替差損益 (差益: △)	△	408	△ 239
持分法による投資損益 (利益: △)	△	494	△ 1,216
売上債権の増減額 (増加: △)	△	4,404	△ 5,922
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△	1,368	△ 9,781
仕入債務の増減額 (減少: △)		8,894	2,636
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△	8,301	△ 13,009
その他	△	3,100	△ 3,996
小計		170,431	151,146
利息及び配当金の受取額		2,288	1,956
利息の支払額	△	1,291	△ 912
法人税等の支払額	△	53,500	△ 42,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,928	109,567
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	3,000	△ 11,999
有価証券の償還による収入		8,330	9,171
有形固定資産の取得による支出	△	39,583	△ 50,771
有形固定資産の売却による収入		4,574	2,434
無形固定資産の取得による支出	△	8,903	△ 3,979
投資有価証券の取得による支出	△	25	△ 26
投資有価証券の償還及び売却による収入		3,478	1,691
営業譲受けに伴う支出	△	1,584	—
長期貸付による支出	△	1,015	△ 1,131
その他資産の増減額 (増加: △)		379	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	37,348	△ 54,407
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		4,517	402
長期借入による収入		706	78
長期借入金の返済による支出	△	235	△ 172
少数株主の増資引受による収入		694	837
自己株式の取得による支出	△	37,197	△ 71,632
配当金の支払額	△	17,091	△ 19,259
少数株主への配当金の支払額	△	1,146	△ 1,332
その他		429	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	49,323	△ 90,657
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,484	△ 1,246
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		28,771	△ 36,742
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,684	107,151
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		2,695	0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	107,151	70,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……79社 (新規)・前連結会計年度において新たに設立した子会社2社 花王(中国)投資有限公司 花王(上海)産品服務有限公司 ・重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社を含めた1社 ADM Kao LLC</p> <p> 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……10社 会社名：(株)消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte.Ltd. その他5社(内、持分法適用非連結子会社3社)</p> <p> なお、非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……77社 (新規)・事業再編により重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社を含めた1社 花王プロフェッショナル・サービス(株) (除外)・当連結会計年度において清算した2社 John Frieda GmbH、 John Frieda Professional Hair Care, Inc. (Kao Brands Company に統合) ・当連結会計年度において清算中の1社 Kao (S) 2003 Private Limited</p> <p> 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……13社 会社名：(株)消費生活研究所、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte.Ltd. その他9社(内、持分法適用非連結子会社3社)</p> <p> なお、非連結子会社13社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社……3社 会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)、 花王ロジスティクス(株)</p> <p>持分法適用関連会社……8社 会社名：ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation その他4社</p> <p>(新規)・前連結会計年度において新たに設立した1社 杭州伝化花王有限公司</p> <p>持分法非適用関連会社……4社 会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株) その他2社</p> <p> なお、持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社4社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社……3社 会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)、 花王ロジスティクス(株)</p> <p>持分法適用関連会社……7社 会社名：ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation その他3社</p> <p>(除外)・当連結会計年度において清算中の1社 Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>持分法非適用関連会社……6社 会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株) その他4社</p> <p> なお、持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社6社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売㈱、花王化粧品販売㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、花王クエーカー㈱以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売㈱、花王化粧品販売㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、花王クエーカー㈱、花王プロフェッショナル・サービス㈱以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………21～35年 機械及び装置…7年、9年</p> <p>また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>営業権……………15年、20年 商標権……………10年 自社利用のソフトウェア…5年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を引当計上していましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p> </p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建貸付金								
金利スワップ	借入金及び社債								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は2,508百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は、従来、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は105百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割922百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,831百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,230	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,088百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,023																		
投資有価証券(株式)	3,831百万円																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,230																										
投資有価証券(株式)	5,088百万円																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,023																										
<p>※2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322</td> </tr> </table>	売掛金	183百万円	有形固定資産	391	計	574	短期借入金	107百万円	一年以内に返済予定の 長期借入金	214	計	322	<p>※2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産等</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701</td> </tr> </table>	売掛金	232百万円	有形固定資産等	970	計	1,202	短期借入金	563百万円	一年以内に返済予定の 長期借入金	91	長期借入金	45	計	701
売掛金	183百万円																										
有形固定資産	391																										
計	574																										
短期借入金	107百万円																										
一年以内に返済予定の 長期借入金	214																										
計	322																										
売掛金	232百万円																										
有形固定資産等	970																										
計	1,202																										
短期借入金	563百万円																										
一年以内に返済予定の 長期借入金	91																										
長期借入金	45																										
計	701																										
<p>3. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,903</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,290百万円	従業員等	1,612	計	3,903	<p>3. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,872</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,285百万円	従業員等	1,586	計	3,872														
European Distribution Service GmbH	2,290百万円																										
従業員等	1,612																										
計	3,903																										
European Distribution Service GmbH	2,285百万円																										
従業員等	1,586																										
計	3,872																										
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式599,443千株であります。</p>	<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式549,443千株であります。</p>																										
<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式52,705千株であります。</p>	<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,888千株であります。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">46,968百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">82,772</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">71,141</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,506</td> </tr> </table>	荷造発送費	46,968百万円	広告宣伝費	82,772	拡売費及び販促費	34,025	給料手当・賞与	71,141	研究開発費	38,506	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">50,282百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">84,157</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">36,720</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">68,522</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39,763</td> </tr> </table>	荷造発送費	50,282百万円	広告宣伝費	84,157	拡売費及び販促費	36,720	給料手当・賞与	68,522	研究開発費	39,763
荷造発送費	46,968百万円																				
広告宣伝費	82,772																				
拡売費及び販促費	34,025																				
給料手当・賞与	71,141																				
研究開発費	38,506																				
荷造発送費	50,282百万円																				
広告宣伝費	84,157																				
拡売費及び販促費	36,720																				
給料手当・賞与	68,522																				
研究開発費	39,763																				
<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、38,506百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、39,763百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																				
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>	土地	1,226百万円	機械装置及び運搬具	122	その他	153	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	建物及び構築物	188百万円	機械装置及び運搬具	114	その他	50								
土地	1,226百万円																				
機械装置及び運搬具	122																				
その他	153																				
建物及び構築物	188百万円																				
機械装置及び運搬具	114																				
その他	50																				
<p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,659百万円	建物及び構築物	586	その他	731	<p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,350百万円	建物及び構築物	893	土地	825	無形固定資産 (ソフトウェア)	820	その他	153				
機械装置及び運搬具	1,659百万円																				
建物及び構築物	586																				
その他	731																				
機械装置及び運搬具	1,350百万円																				
建物及び構築物	893																				
土地	825																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	820																				
その他	153																				
—————	<p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 Kao (Taiwan) Corporation</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kao (Taiwan) Corporation (台湾)</td> <td>子供用紙おむつ製造設備</td> <td>建物 機械装置等</td> <td style="text-align: right;">287 2,003</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。台湾における少子化の影響などにより将来的な市場の拡大が見込まれない中で、激しい市場競争により収益が悪化したことから、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。なお、正味売却価額は、建物については不動産鑑定士からの評価額により、機械装置等については独自の仕様のため売却困難と判断し、それぞれ評価しております。</p> <p>(2) その他連結子会社 処分子定土地等</p> <p style="text-align: right;">217百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	Kao (Taiwan) Corporation (台湾)	子供用紙おむつ製造設備	建物 機械装置等	287 2,003			計	2,291								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
Kao (Taiwan) Corporation (台湾)	子供用紙おむつ製造設備	建物 機械装置等	287 2,003																		
		計	2,291																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">36,839</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△542</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△3,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,151</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,422 百万円	有価証券勘定	36,839	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	2	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	1,599	預入期間が3か月を超える定期預金	△542	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△3,169	現金及び現金同等物	107,151	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">40,383</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△6,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,409</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換に伴い自己株式を代用したことによる非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">53,476 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">△25,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,871</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に、花王販売㈱を完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">672 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">12,929</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,026 百万円	有価証券勘定	40,383	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	4,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△1	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△6,000	現金及び現金同等物	70,409	自己株式減少額	53,476 百万円	自己株式処分差損	△25,604	転換による転換社債減少額	27,871	株式交換による資本剰余金増加額	672 百万円	株式交換による自己株式減少額	12,929
現金及び預金勘定	72,422 百万円																																				
有価証券勘定	36,839																																				
流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	2																																				
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	1,599																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△542																																				
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△3,169																																				
現金及び現金同等物	107,151																																				
現金及び預金勘定	32,026 百万円																																				
有価証券勘定	40,383																																				
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	4,000																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△1																																				
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△6,000																																				
現金及び現金同等物	70,409																																				
自己株式減少額	53,476 百万円																																				
自己株式処分差損	△25,604																																				
転換による転換社債減少額	27,871																																				
株式交換による資本剰余金増加額	672 百万円																																				
株式交換による自己株式減少額	12,929																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">12,640</td> <td style="text-align: right;">3,333</td> <td style="text-align: right;">9,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物等	12,640	3,333	9,306	1年内	1,185百万円	1年超	8,121	合計	9,306	①支払リース料	1,311百万円	②減価償却費相当額	1,311	1年内	2,425百万円	1年超	15,311	合計	17,736	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">10,572</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> <td style="text-align: right;">8,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物等	10,572	2,358	8,213	1年内	894百万円	1年超	7,319	合計	8,213	①支払リース料	1,193百万円	②減価償却費相当額	1,193	1年内	2,505百万円	1年超	14,730	合計	17,236
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物等	12,640	3,333	9,306																																														
1年内	1,185百万円																																																
1年超	8,121																																																
合計	9,306																																																
①支払リース料	1,311百万円																																																
②減価償却費相当額	1,311																																																
1年内	2,425百万円																																																
1年超	15,311																																																
合計	17,736																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物等	10,572	2,358	8,213																																														
1年内	894百万円																																																
1年超	7,319																																																
合計	8,213																																																
①支払リース料	1,193百万円																																																
②減価償却費相当額	1,193																																																
1年内	2,505百万円																																																
1年超	14,730																																																
合計	17,236																																																

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成16年3月31日現在)
 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 社債	3,000	2,998	△1
	(2) その他	—	—	—
	小計	3,000	2,998	△1
合計		3,000	2,998	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,090	10,776	7,685
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,001	5,007	6
	小計	8,092	15,784	7,692
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	267	231	△35
	(2) 債券			
	国債・地方債	210	210	—
	(3) その他	3,000	2,967	△32
小計	3,477	3,409	△67	
合計		11,569	19,194	7,624

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,478	803	64

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	15,498
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	16,502

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	21	188
社債	3,000	—	—	—
その他	557	—	—	—
その他	15,668	—	—	—
合計	19,225	—	21	188

(注) 有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円）減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）
 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	3,000	3,006	6
	(2) その他	4,999	4,999	0
	小計	7,999	8,006	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	3,000	2,999	△0
	(2) その他	—	—	—
	小計	3,000	2,999	△0
合計	10,999	11,006	6	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,674	8,691	6,017
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,014	5,022	8
	小計	7,688	13,714	6,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	216	190	△26
	(2) 債券			
	国債・地方債	507	507	—
	(3) その他	3,222	3,176	△46
小計	3,947	3,873	△73	
合計	11,635	17,588	5,952	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
2,199	1,183	39

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	6,999
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	19,040

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	—	—	—	507
社債	6,000	—	—	—
その他	13,159	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	19,159	—	—	507

（注） 有価証券について9百万円（その他有価証券で時価のある株式7百万円、時価評価されていない株式2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引 : 調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引 : 調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 通貨スワップ取引 : 外貨建の資金調達や海外関係会社等への資金の貸付に際し、元本及び金利の為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引 : 外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。 為替予約取引 : 外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には、市場金利の変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制制度等を規定した社内規則に基づいて実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引 : 調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 通貨スワップ取引 : 外貨建の資金調達や海外関係会社等への資金の貸付に際し、元本及び金利の為替変動リスクを軽減するため。 為替予約取引 : 外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）				当連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	3,924	—	3,912	11	5,428	—	5,384	43
	その他通貨	844	—	841	2	786	—	773	12
	買建								
	米ドル	3,192	—	2,873	△319	2,801	—	2,534	△267
	円	—	—	—	—	12	—	12	—
	英ポンド	13	—	13	△0	—	—	—	—
	その他通貨	7	—	7	△0	—	—	—	—
	通貨オプション取引								
	売建 コール	35	—			—	—		
	米ドル	(0)		0	0	(—)		—	—
	買建 プット	35	—			—	—		
	米ドル	(0)		3	2	(—)		—	—
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	4,858	3,761	455	455	4,293	2,664	262	262
	受取円・支払ユーロ	3,431	2,542	△14	△14	3,508	260	△216	△216
	受取米ドル・ 支払ユーロ	2,372	1,703	△245	△245	2,324	1,957	△337	△337
	受取香港ドル・ 支払ユーロ	943	943	△84	△84	999	—	△157	△157
受取米ドル・ 支払タイバーツ	—	—	—	—	1,660	1,660	△4	△4	
合計				△190				△663	

前連結会計年度
 （平成16年3月31日現在）

当連結会計年度
 （平成17年3月31日現在）

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。
 通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
- 契約額等の欄の（ ）の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。
 通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

- 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）				当連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	668	668	3	3	708	708	△1	△1
	金利キャップ取引 買建	1,709	1,709	0	0	—	—	—	—
	合計	2,378	2,378	3	3	708	708	△1	△1

前連結会計年度
（平成16年3月31日現在）

当連結会計年度
（平成17年3月31日現在）

(注) 1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によ
っております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについ
ては、記載対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成15年6月に確定給付企業年金に移行しました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）と、将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しました。その他、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△177,379	△183,873
ロ. 年金資産	115,872	143,514
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△61,506	△40,359
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	19,728	17,919
ホ. 未認識数理計算上の差異	50,346	41,446
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△28,585	△25,464
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△20,017	△6,459
チ. 前払年金費用	3,140	3,752
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△23,157	△10,211

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	8,655	7,090
ロ. 利息費用	3,758	3,654
ハ. 期待運用収益	△2,137	△2,678
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,824	1,790
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	7,158	6,801
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,801	△2,429
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,458	14,230

前連結会計年度
(自平成15年4月1日
至平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として1,743百万円を計上しております。
2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として1,799百万円を計上しております。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	主として 15年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により発生 年度から費用処理しており ます。)	主として 10年 (同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	22,546 百万円	23,672 百万円
退職給付引当金	8,540	3,340
未払費用	8,771	8,034
未払事業税	1,853	1,353
繰越欠損金	5,996	6,305
その他	10,580	12,217
繰延税金資産小計	58,289	54,923
評価性引当額	△4,229	△4,204
繰延税金資産合計	54,059	50,719
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,097	△2,425
圧縮記帳積立金	△4,859	△4,738
留保利益	△9,005	△10,072
その他	△4,570	△4,418
繰延税金負債合計	△21,533	△21,654
繰延税金資産の純額	32,525	29,065

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	670,437	77,648	154,541	902,627	—	902,627
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	27,079	27,079	(27,079)	—
計	670,437	77,648	181,620	929,707	(27,079)	902,627
営業費用	578,242	70,222	161,679	810,144	(27,222)	782,922
営業利益	92,195	7,425	19,940	119,562	142	119,705
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	450,971	27,375	153,974	632,321	91,569	723,891
減価償却費	44,800	2,519	11,264	58,584	(418)	58,165
資本的支出	33,594	3,420	14,807	51,822	—	51,822

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	690,006	78,294	168,550	936,851	—	936,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28,439	28,439	(28,439)	—
計	690,006	78,294	196,989	965,290	(28,439)	936,851
営業費用	597,408	70,601	176,326	844,336	(28,864)	815,471
営業利益	92,597	7,693	20,663	120,954	425	121,379
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	434,007	31,653	164,838	630,500	58,473	688,973
減価償却費	43,610	2,646	10,848	57,105	(311)	56,793
減損損失	2,508	—	—	2,508	—	2,508
資本的支出	34,745	3,572	16,000	54,317	—	54,317

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上げ剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 94,548百万円

当連結会計年度 61,613百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	664,207	83,427	78,877	76,114	902,627	—	902,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,449	18,023	1,028	8,785	37,286	(37,286)	—
計	673,656	101,451	79,906	84,899	939,914	(37,286)	902,627
営業費用	568,838	96,089	73,175	82,171	820,274	(37,352)	782,922
営業利益	104,818	5,362	6,731	2,727	119,640	65	119,705
II 資産	432,174	80,606	61,521	77,042	651,344	72,546	723,891

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	693,017	77,458	82,408	83,967	936,851	—	936,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,067	22,823	1,230	9,836	43,958	(43,958)	—
計	703,084	100,282	83,638	93,803	980,809	(43,958)	936,851
営業費用	595,600	97,525	77,183	89,207	859,517	(44,045)	815,471
営業利益	107,484	2,756	6,455	4,595	121,292	86	121,379
II 資産	421,746	84,342	63,191	81,929	651,209	37,764	688,973

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 94,548百万円

当連結会計年度 61,613百万円

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	89,964	78,225	74,861	243,051
II 連結売上高（百万円）				902,627
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	8.7	8.3	26.9

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	81,791	81,962	85,539	249,293
II 連結売上高（百万円）				936,851
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	8.7	9.1	26.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	後藤 卓也	—	—	当社代表 取締役	直接 0.0%	—	—	(財)花王芸 術・科学財団 への拠出金	24	—	—

（注）1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	後藤 卓也	—	—	当社取締 役	直接 0.0%	—	—	(財)花王芸 術・科学財団 への拠出金	22	—	—

（注）1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	782.14円	1株当たり純資産額	821.47円
1株当たり当期純利益	119.06円	1株当たり当期純利益	131.16円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	113.98円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	129.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	65,358	72,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	130	91
(うち利益処分による役員賞与金)	(130)	(91)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	65,228	72,088
期中平均株式数(千株)	547,865	549,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	179	29
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(179)	(29)
普通株式増加数(千株)	25,997	9,023
(うち転換社債)	(25,997)	(8,948)
(うち新株予約権)	(-)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99千株
	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 507個) 普通株式 507千株
	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,052個) 普通株式 1,052千株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,151個) 普通株式 1,151千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>	<p>平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>
<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同定時株主総会終結の時から当期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p> <p>これを受けて、平成16年3月31日までに、自己株式10,000千株を22,729百万円で取得しておりますが、さらに、平成16年3月25日開催の取締役会において、平成16年4月1日から平成16年6月23日までに、株式の総数10,000千株、取得価額の総額25,000百万円を限度として取得することを決議し、下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した株式の総数 9,743千株 (2) 取得価額の総額 24,998百万円</p>	<p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同定時株主総会終結の時から当期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p> <p>これを受けて、平成17年3月31日までに、自己株式17,604千株を44,997百万円で取得しておりますが、さらに、平成17年3月24日開催の取締役会において、平成17年4月1日から平成17年6月23日までに、株式の総数2,396千株、取得価額の総額5,002百万円を限度として取得することを決議し、下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した株式の総数 2,012千株 (2) 取得価額の総額 5,001百万円</p>
<p>平成16年4月22日開催の取締役会において、平成16年7月2日を期して、簡易株式交換の方法により、花王販売株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。株式の割当比率は、花王販売株式会社の株式1株に対して当社の株式3.65株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式を移転する予定であり、その株式数は契約締結日現在5,736千株であります。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
花王株式会社	第7回無担保転換社債	平成8年12月13日	30,468	2,596 (2,596)	0.95	なし	平成18年3月31日

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円 銭)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債	平成9年1月6日～18年3月30日	1,333.00	普通株式	667

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,596	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,625	18,604	2.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	214	91	3.50	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,343	1,426	2.58	平成18～24年
その他の有利子負債				
流動負債「その他」（預り金）	4,848	5,086	0.29	—
固定負債「その他」（長期預り金）	4,544	4,571	0.11	—
合計	28,576	29,781	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	845	131	42	42

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		49,408		17,667	
2. 売掛金	※5	53,701		55,801	
3. 有価証券		29,396		27,898	
4. 製品	※4	26,506		28,492	
5. 原材料		5,372		6,978	
6. 仕掛品		7,494		10,313	
7. 貯蔵品		1,616		1,829	
8. 前払費用		1,980		2,552	
9. 繰延税金資産		8,030		6,937	
10. 関係会社短期貸付金		4,484		7,016	
11. 未収入金	※5	8,637		8,761	
12. その他	※5	3,541		6,202	
13. 貸倒引当金		△ 36		△ 19	
流動資産合計		200,133	31.7	180,430	29.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	180,335		184,500	
減価償却累計額		124,077	56,258	128,772	55,727
2. 構築物	※1	56,959		57,610	
減価償却累計額		45,900	11,058	47,005	10,605
3. 機械及び装置	※1	491,743		488,765	
減価償却累計額		436,979	54,764	437,135	51,629
4. 車両運搬具		2,429		2,496	
減価償却累計額		2,309	119	2,333	163
5. 工具、器具及び備品		49,905		50,508	
減価償却累計額		44,788	5,116	44,227	6,280
6. 土地			44,319		44,297
7. 建設仮勘定			6,645		4,013
有形固定資産合計		178,283	28.3	172,717	28.6
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		634		544	
2. 借地権		24		24	
3. 商標権		51,516		44,285	
4. ソフトウェア		1,191		5,725	
5. その他		5,670		1,643	
無形固定資産合計		59,036	9.3	52,222	8.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		18,263		15,977	
2. 関係会社株式		84,068		98,860	
3. 関係会社出資金		51,095		48,343	
4. 関係会社長期貸付金		6,363		2,954	
5. 長期前払費用		33		26	
6. 繰延税金資産		30,099		30,024	
7. その他		3,615		3,458	
8. 貸倒引当金		△ 92		△ 9	
投資その他の資産合計		193,446	30.7	199,634	33.0
固定資産合計		430,767	68.3	424,574	70.2
資産合計		630,900	100.0	605,005	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※5						
1. 買掛金		53,694		58,868			
2. 一年以内に償還予定の転換社債		—		2,596			
3. 未払金		15,758		12,934			
4. 未払費用		41,783		38,782			
5. 未払法人税等		17,820		16,180			
6. 預り金		28,464		31,590			
7. その他	3,243		2,812				
流動負債合計		160,766	25.5	163,766	27.0		
II 固定負債	※5						
1. 転換社債		30,468		—			
2. 退職給付引当金		15,618		5,647			
3. 役員退職慰労引当金		203		180			
4. その他		81		82			
固定負債合計		46,371	7.3	5,909	1.0		
負債合計			207,138	32.8	169,675	28.0	
(資本の部)							
I 資本金	※2		85,424	13.5	85,424	14.1	
II 資本剰余金							
資本準備金		108,888		108,888			
資本剰余金合計			108,888	17.3	108,888	18.0	
III 利益剰余金	※7						
1. 利益準備金		14,116		14,116			
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		165		268			
(2) 圧縮記帳積立金		6,573		6,883			
(3) 別途積立金		271,799		271,799			
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	67,241		△45,349				
利益剰余金合計			359,896	57.0	247,719	41.0	
IV その他有価証券評価差額金	※7		4,091	0.7	3,147	0.5	
V 自己株式	※3	△	134,539	△21.3	△	9,850	△1.6
資本合計			423,762	67.2	435,329	72.0	
負債資本合計			630,900	100.0	605,005	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		665,914	100.0		694,655	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	※ 2	26,419			26,506		
2. 当期商品仕入高		44,938			53,266		
3. 当期製品製造原価		220,060			235,539		
合計		291,418			315,311		
4. 他勘定振替高	※ 3	2,539			4,905		
5. 製品期末たな卸高	※ 2	26,506			28,492		
6. 低価法によるたな卸資産評価損		61	262,434	39.4	39	281,953	40.6
売上総利益			403,479	60.6		412,702	59.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※ 4	249,685			260,696		
2. 一般管理費	※4※5	55,414	305,100	45.8	53,992	314,688	45.3
営業利益			98,379	14.8		98,013	14.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 1	227			52		
2. 有価証券利息		71			7		
3. 受取配当金	※ 1	4,926			3,900		
4. 為替差益		83			428		
5. その他	※ 1	2,349	7,658	1.1	2,622	7,012	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息	※ 1	104			105		
2. 社債利息		309			49		
3. 取立送金手数料		—			59		
4. 不動産取得税		—			96		
5. その他		213	627	0.1	155	467	0.0
経常利益			105,410	15.8		104,558	15.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 6	1,078			185		
2. 貸倒引当金戻入額		65			37		
3. 投資有価証券売却益		803			1,183		
4. その他		4	1,951	0.3	—	1,405	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 7	1,982			1,890		
2. 土地評価損		2,349			—		
3. 関係会社出資金評価損		4,335			5,855		
4. その他		231	8,899	1.3	378	8,124	1.2
税引前当期純利益			98,462	14.8		97,839	14.1
法人税、住民税及び事業税		35,707			33,535		
法人税等調整額		1,714	37,421	5.6	1,785	35,320	5.1
当期純利益			61,041	9.2		62,518	9.0
前期繰越利益			18,924			57,961	
自己株式処分差損			4,027			27,533	
自己株式消却額			—			127,775	
中間配当額			8,696			10,521	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			67,241			△45,349	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		149,373	68.0	166,563	69.9
II 労務費		22,061	10.0	21,167	8.9
III 経費		48,327	22.0	50,627	21.2
(うち減価償却費)		(21,303)	(9.7)	(21,945)	(9.2)
(うち外注加工費)		(11,423)	(5.2)	(12,566)	(5.3)
当期総製造費用		219,762	100.0	238,358	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,791		7,494	
計		227,554		245,852	
期末仕掛品たな卸高		7,494		10,313	
当期製品製造原価		220,060		235,539	

(注) 標準原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			67,241		△45,349
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		47		77	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		133		158	
3. 別途積立金取崩額		—	180	70,000	70,235
合計			67,421		24,886
III 利益処分額					
1. 配当金		8,747		10,365	
		(1株につき16円)		(1株につき19円)	
2. 取締役賞与金		118		70	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		150		—	
(2) 圧縮記帳積立金		443	9,460	19	10,455
IV 次期繰越利益			57,961		14,430
株主総会承認日			平成16年6月29日		平成17年6月29日

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u> 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u> 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u> 総平均法による低価法</p>	<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u> 同左</p>
<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u> (1) 有形固定資産 定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………21～35年 機械及び装置…7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権……………10年 自社利用のソフトウェア…5年</p>	<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u> (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p><u>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p><u>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、現任取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p><u>7. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p><u>7. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建貸付金								
金利スワップ	借入金及び社債								
<p><u>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u></p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p><u>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u></p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>								

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。</p>	—————

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割783百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は680百万円であり、その内訳は建物20百万円、構築物33百万円、機械及び装置625百万円であります。</p>	<p>※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は680百万円であり、その内訳は建物20百万円、構築物33百万円、機械及び装置625百万円であります。</p>
<p>※2. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,000,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 599,443千株</p> <p>なお、定款では「当会社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」と定めております。</p>	<p>※2. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 975,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 549,443千株</p> <p>なお、定款では「当会社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」と定めております。</p>
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式52,705千株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,888千株であります。</p>
<p>※4. 商品を含んでおります。</p>	<p>※4. 同左</p>
<p>※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 36,258百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金以外の債権合計 7,044</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 3,993</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 27,784</p>	<p>※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 38,257百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金以外の債権合計 7,650</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 4,889</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 30,830</p>
<p>6. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他3行)からの借入金に対し、969百万円の連帯保証を行っております。</p> <p>また、関係会社2社の金融機関からの借入金に対し、642百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、320百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、236百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。</p>	<p>6. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他3行)からの借入金に対し、803百万円の連帯保証を行っております。</p> <p>また、関係会社2社の金融機関からの借入金に対し、608百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、325百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、254百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。</p>
<p>※7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,091百万円であります。</p>	<p>※7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,147百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">594,473百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,791</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>の合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	売上高	594,473百万円	受取配当金	4,791	受取配当金以外の営業外収益	1,368	の合計		支払利息	73	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">623,221百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> <tr> <td>の合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table>	売上高	623,221百万円	受取配当金	3,773	受取配当金以外の営業外収益	1,611	の合計		支払利息	80																												
売上高	594,473百万円																																																
受取配当金	4,791																																																
受取配当金以外の営業外収益	1,368																																																
の合計																																																	
支払利息	73																																																
売上高	623,221百万円																																																
受取配当金	3,773																																																
受取配当金以外の営業外収益	1,611																																																
の合計																																																	
支払利息	80																																																
※2. 商品を含んでおります。	※2. 同左																																																
※3. 他勘定振替高は、自家製品を拡売費及び販促費その他に振替えた額であります。	※3. 他勘定振替高は、製品を拡売費及び販促費その他に振替えた額であります。																																																
<p>※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">118,474百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">16,549</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">58,848</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">17,246</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,407</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,424百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,454</td> </tr> <tr> <td>(うち、減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">3,228)</td> </tr> </table>	販売手数料	118,474百万円	荷造発送費	16,549	広告宣伝費	58,848	拡売費及び販促費	17,246	給料手当・賞与	9,449	退職給付費用	1,920	減価償却費	14,407	給料手当・賞与	7,424百万円	退職給付費用	2,783	減価償却費	1,763	研究開発費	34,454	(うち、減価償却費)	3,228)	<p>※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">126,027百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">16,919</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">59,640</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">20,456</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,854</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,856</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,668百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">36,016</td> </tr> <tr> <td>(うち、減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">3,702)</td> </tr> </table>	販売手数料	126,027百万円	荷造発送費	16,919	広告宣伝費	59,640	拡売費及び販促費	20,456	給料手当・賞与	8,854	退職給付費用	1,669	減価償却費	12,856	給料手当・賞与	5,668百万円	退職給付費用	780	減価償却費	1,929	研究開発費	36,016	(うち、減価償却費)	3,702)
販売手数料	118,474百万円																																																
荷造発送費	16,549																																																
広告宣伝費	58,848																																																
拡売費及び販促費	17,246																																																
給料手当・賞与	9,449																																																
退職給付費用	1,920																																																
減価償却費	14,407																																																
給料手当・賞与	7,424百万円																																																
退職給付費用	2,783																																																
減価償却費	1,763																																																
研究開発費	34,454																																																
(うち、減価償却費)	3,228)																																																
販売手数料	126,027百万円																																																
荷造発送費	16,919																																																
広告宣伝費	59,640																																																
拡売費及び販促費	20,456																																																
給料手当・賞与	8,854																																																
退職給付費用	1,669																																																
減価償却費	12,856																																																
給料手当・賞与	5,668百万円																																																
退職給付費用	780																																																
減価償却費	1,929																																																
研究開発費	36,016																																																
(うち、減価償却費)	3,702)																																																
※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、34,454百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、36,016百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。																																																
<p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table>	土地	912百万円	建物他	166	<p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	建物他	185百万円																																										
土地	912百万円																																																
建物他	166																																																
建物他	185百万円																																																
<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,445百万円	建物他	537	<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,175百万円	建物他	714																																								
機械及び装置	1,445百万円																																																
建物他	537																																																
機械及び装置	1,175百万円																																																
建物他	714																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">8,582</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">8,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,661</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,134</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,289</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物等	8,582	447	8,134	1年内	473百万円	1年超	7,661	合計	8,134	①支払リース料	421百万円	②減価償却費相当額	421	1年内	635百万円	1年超	10,654	合計	11,289	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">8,621</td> <td style="text-align: center;">922</td> <td style="text-align: center;">7,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,699</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,677</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物等	8,621	922	7,699	1年内	476百万円	1年超	7,222	合計	7,699	①支払リース料	475百万円	②減価償却費相当額	475	1年内	636百万円	1年超	10,040	合計	10,677
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物等	8,582	447	8,134																																														
1年内	473百万円																																																
1年超	7,661																																																
合計	8,134																																																
①支払リース料	421百万円																																																
②減価償却費相当額	421																																																
1年内	635百万円																																																
1年超	10,654																																																
合計	11,289																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物等	8,621	922	7,699																																														
1年内	476百万円																																																
1年超	7,222																																																
合計	7,699																																																
①支払リース料	475百万円																																																
②減価償却費相当額	475																																																
1年内	636百万円																																																
1年超	10,040																																																
合計	10,677																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	22,128 百万円	23,003 百万円
退職給付引当金	6,332	2,289
未払費用	3,993	3,051
未払事業税	1,862	1,182
土地評価損	4,572	4,572
関係会社出資金評価損	3,697	6,071
その他	3,208	3,686
繰延税金資産合計	45,795	43,856
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,789	△2,145
圧縮記帳積立金	△4,693	△4,598
その他	△183	△150
繰延税金負債合計	△7,665	△6,895
繰延税金資産の純額	38,129	36,961

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.03 %	40.54 %
(調整)		
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	△1.37	△0.82
研究費等の法人税額特別控除	△3.28	△3.44
その他	0.63	△0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.01	36.10

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	774.86円	1株当たり純資産額	797.83円
1株当たり当期純利益	111.19円	1株当たり当期純利益	113.62円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	106.46円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	111.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	61,041	62,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	118	70
(うち利益処分による取締役賞与金)	(118)	(70)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	60,922	62,448
期中平均株式数(千株)	547,937	549,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	179	29
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(179)	(29)
普通株式増加数(千株)	25,997	9,023
(うち転換社債)	(25,997)	(8,948)
(うち新株予約権)	—	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99千株
	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 507個) 普通株式 507千株
	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,052個) 普通株式 1,052千株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,151個) 普通株式 1,151千株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>	<p>平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>
<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同定時株主総会終結の時から当期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p> <p>これを受けて、平成16年3月31日までに、自己株式10,000千株を22,729百万円で取得しておりますが、さらに、平成16年3月25日開催の取締役会において、平成16年4月1日から平成16年6月23日までに、株式の総数10,000千株、取得価額の総額25,000百万円を限度として取得することを決議し、下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した株式の総数 9,743千株 (2) 取得価額の総額 24,998百万円</p>	<p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同定時株主総会終結の時から当期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p> <p>これを受けて、平成17年3月31日までに、自己株式17,604千株を44,997百万円で取得しておりますが、さらに、平成17年3月24日開催の取締役会において、平成17年4月1日から平成17年6月23日までに、株式の総数2,396千株、取得価額の総額5,002百万円を限度として取得することを決議し、下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した株式の総数 2,012千株 (2) 取得価額の総額 5,001百万円</p>
<p>平成16年4月22日開催の取締役会において、平成16年7月2日を期して、簡易株式交換の方法により、花王販売株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。株式の割当比率は、花王販売株式会社の株式1株に対して当社の株式3.65株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式を移転する予定であり、その株式数は契約締結日現在5,736千株であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ミレアホールディングス	930	1,451
		(株)セブン-イレブン・ジャパン	380,854	1,195
		アイオーアイ オレオケミカル インダ ストリーズ ベルハット	3,775,000	954
		(株)イトーヨーカ堂	125,380	536
		摂津製油(株)	1,364,343	461
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	479	347
		イオン(株)	172,356	312
		(株)山形銀行	567,292	314
		(株)アイワイバンク銀行	5,000	250
		(株)みずほフィナンシャルグループ	479	243
		その他 (89銘柄)	4,124,275	1,945
		小計	10,516,390	8,014
計			10,516,390	8,014

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	メリルリンチ日本ファイナンス コマー シャルペーパー	5,000	4,999
		ホンダ・インターナショナル・ファイナ ンス・ビーブイ ユーロ円建固定利付債	3,000	3,000
		オリックス コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		トウシバ・インターナショナル・ファイ ナンス (ネザラズ) ・ビーブイ ユー ロ円建固定利付債	2,000	2,000
		ガネット・シックス・ファンディング・ コーポレーション コマーシャルペー パー	2,000	1,999
		ミツイブッサン・インターナショナル (ヨーロッパ) ・ビーブイ ユーロ円建 固定利付債	1,000	1,000
		ベロシティ・ファンディング・コーポレ ーション コマーシャルペーパー	1,000	999
		アクセント・ファンディング・リミテッ ド コマーシャルペーパー	1,000	999
		小計	18,000	17,999
計			18,000	17,999

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		大和マネー・マネジメント・ファンド	4,776	4,776
		野村マネー・マネジメント・ファンド	4,513	4,513
		野村フリー・ファイナンシャル・ファン ド	609	609
		小計	9,899	9,899
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		ドイチェ・円ポートフォリオードイ チェ・マネープラス	5,001	5,009
		ユーロ公社債 J - 1 ファンド	3,000	2,953
		小計	8,001	7,962
計		17,900	17,862	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	180,335	6,723	2,558	184,500	128,772	7,152	55,727
構築物	56,959	1,247	595	57,610	47,005	1,626	10,605
機械及び装置	491,743	16,894	19,873	488,765	437,135	19,584	51,629
車両運搬具	2,429	125	58	2,496	2,333	82	163
工具、器具及び備品	49,905	4,886	4,284	50,508	44,227	3,635	6,280
土地	44,319	165	187	44,297	—	—	44,297
建設仮勘定	6,645	28,872	31,504	4,013	—	—	4,013
有形固定資産計	832,339	58,915	59,063	832,191	659,474	32,080	172,717
無形固定資産							
特許権	1,043	0	—	1,043	498	89	544
借地権	24	—	—	24	—	—	24
商標権	90,193	16	—	90,209	45,924	7,247	44,285
ソフトウェア	25,019	5,210	124	30,105	24,379	556	5,725
その他	6,346	2,321	5,897	2,770	1,126	450	1,643
無形固定資産計	122,627	7,547	6,022	124,152	71,929	8,344	52,222
長期前払費用	808	2	—	811	785	9	26
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	研究棟	1,376百万円
機械及び装置	生理用品生産設備	2,413
	飲料配合物精製設備	1,196
建設仮勘定	生理用品生産設備	2,273
	飲料配合物精製設備	1,376
	台所用品生産設備	960
	新研究棟設備	874
	自動倉庫設備	564

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	物流拠点再配置に伴う不要機器の除却	2,997百万円
	工業用製品設備再配置に伴う不要機器の除却	1,333
	洗濯助剤機器更新に伴う不要機器の除却	1,028

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		85,424	—	—	85,424
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(599,443,701)	(—)	(50,000,000)	(549,443,701)
	普通株式（百万円）	85,424	—	—	85,424
	計（株）	(599,443,701)	(—)	(50,000,000)	(549,443,701)
	計（百万円）	85,424	—	—	85,424
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	108,835	—	—	108,835
	その他（百万円）	53	—	—	53
	計（百万円）	108,888	—	—	108,888
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	14,116	—	—	14,116
	（任意積立金）（注）2				
	特別償却準備金（百万円）	165	150	47	268
	圧縮記帳積立金（百万円）	6,573	443	133	6,883
	別途積立金（百万円）	271,799	—	—	271,799
	計（百万円）	292,655	593	180	293,068

（注）1．普通株式の当期減少額は自己株式の消却によるものであります。なお、当期末における自己株式数は、3,888,354株であります。

2．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	128	—	—	99	29
役員退職慰労引当金	203	—	23	—	180

（注）貸倒引当金の減少のうち、61百万円は業務品事業の会社分割による子会社への譲渡によるものであり、30百万円は貸倒懸念債権の一部が回収されたこと及び6百万円は一般債権等の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	3,999
通知預金	13,000
その他	668
計	17,667
合計	17,667

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
花王販売㈱	28,274
花王化粧品販売㈱	3,756
セイコーエプソン㈱	1,540
昭栄薬品㈱	1,413
㈱リコー	1,176
その他	19,639
合計	55,801

(ロ) 滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
53,701	728,676	726,575	55,801	92.9	27

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 回収率及び滞留期間の算出方法

$$\text{回収率} \cdots \cdots \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} \cdots \cdots \frac{\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2}}{\text{当期発生高}} \times 365 \text{日}$$

c 製品

事業区分	内容	金額（百万円）
家庭用製品事業	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品、生理用品、紙おむつ、食用油、飲料等	18,526
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	1,919
工業用製品事業	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料等	8,045
合計		28,492

d 原材料

事業区分	金額（百万円）
家庭用製品事業	2,676
化粧品（ソフィーナ）事業	422
工業用製品事業	3,879
合計	6,978

e 仕掛品

事業区分	金額（百万円）
家庭用製品事業	5,675
化粧品（ソフィーナ）事業	765
工業用製品事業	3,872
合計	10,313

f 貯蔵品

種別	金額（百万円）
建設工事・修繕用資材	461
販促用貯蔵品	715
研究用貯蔵品	590
用度品他	61
合計	1,829

② 固定資産

a 関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式（計28社）	97,655
関連会社株式（計7社）	1,204
合計	98,860

b 関係会社出資金

区分	金額（百万円）
子会社出資金（計9社）	48,343
合計	48,343

③ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
凸版印刷(株)	3,721
東洋製罐(株)	3,005
三井物産(株)	2,142
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,984
(株)吉野工業所	1,710
その他	46,304
合計	58,868

b 未払費用

区分	金額（百万円）
広告宣伝費（(株)電通、(株)博報堂 他）	16,308
運送費及び倉庫料（日本通運(株) 他）	2,323
賞与（平成16年10月～平成17年3月の従業員未払賞与）	7,527
その他（修繕費、電力・ガス・水道料金 他）	12,623
合計	38,782

c 預り金

区分	金額（百万円）
子会社、関連会社とのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による預り金（花王販売(株)、花王プロフェッショナル・サービス(株) 他）	30,830
花王グループ共済会	760
合計	31,590

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券 (注1)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額 当社が、名義書換代理人へ支払う株券喪失登録の申請手数料相当額
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 代理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 当社が、名義書換代理人へ支払う単元未満株式の買取・買増手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注2)
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 1. 平成16年4月22日開催の取締役会決議により、株式取扱規則を変更し、上記株券のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式については、その請求に基づく株数を表示した株券を発行することができることとしました。

2. 当社は、日本経済新聞における決算公告に代えて、当社のホームページ

(URL <http://www.kao.co.jp/ir/kk/index.html>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書	平成16年4月22日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成15年4月1日 (第98期) 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	ストックオプションとしての新株予約権の募集	平成16年6月30日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 の訂正届出書	(3) の有価証券届出書に係る訂正届出書	平成16年7月8日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	中間会計期間 自 平成16年4月1日 (第99期中) 至 平成16年9月30日	平成16年11月12日 関東財務局長に提出
	報 告 期 間	
(6) 自己株券買付状況報告書	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月9日
	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月13日
	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月9日
	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日	平成16年7月12日
	自 平成16年6月29日 至 平成16年6月30日	平成16年7月12日
	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月6日
	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月13日
	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月12日
	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月8日
	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月13日
	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月12日
	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月14日
	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月11日
	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月14日
	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月12日
	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

花王株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

関与社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

花王株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

花王株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

関与社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

花王株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。